有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成19年３月１日
（第３期）　　至　平成20年２月29日

株式会社セブン＆アイ・ホールディングス

(E03462)

第３期（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年５月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン＆アイ・ホールディングス

目　　次

頁

第３期 有価証券報告書

【表紙】…… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１【主要な経営指標等の推移】…… 2
２【沿革】…… 4
３【事業の内容】…… 5
４【関係会社の状況】…… 8
５【従業員の状況】…… 12
第２ 【事業の状況】…… 13
１【業績等の概要】…… 13
２【生産、受注及び販売の状況】…… 17
３【対処すべき課題】…… 20
４【事業等のリスク】…… 21
５【経営上の重要な契約等】…… 24
６【研究開発活動】…… 24
７【財政状態及び経営成績の分析】…… 25
第３ 【設備の状況】…… 29
１【設備投資等の概要】…… 29
２【主要な設備の状況】…… 30
３【設備の新設、除却等の計画】…… 37
第４ 【提出会社の状況】…… 38
１【株式等の状況】…… 38
２【自己株式の取得等の状況】…… 44
３【配当政策】…… 46
４【株価の推移】…… 46
５【役員の状況】…… 47
６【コーポレート・ガバナンスの状況】…… 52
第５ 【経理の状況】…… 56
１【連結財務諸表等】…… 57
２【財務諸表等】…… 100
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 147
第７ 【提出会社の参考情報】…… 148
１【提出会社の親会社等の情報】…… 148
２【その他の参考情報】…… 148
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 148

監査報告書

平成19年２月連結会計年度 …… 149
平成20年２月連結会計年度 …… 151
平成19年２月会計年度 …… 153
平成20年２月会計年度 …… 155

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年５月26日
【事業年度】	第３期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）
【会社名】	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村田　紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町８番地８
【電話番号】	(03)6238－3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー　　清水　明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町８番地８
【電話番号】	(03)6238－3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー　　清水　明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第１期	第２期	第３期
決算年月		平成18年２月	平成19年２月	平成20年２月
営業収益	（百万円）	3,895,772	5,337,806	5,752,392
経常利益	（百万円）	248,110	282,016	278,262
当期純利益	（百万円）	87,930	133,419	130,657
純資産額	（百万円）	1,603,684	1,969,149	2,058,038
総資産額	（百万円）	3,424,878	3,809,192	3,886,680
１株当たり純資産額	（円）	1,772.25	1,999.77	2,081.85
１株当たり当期純利益	（円）	100.83	142.90	137.03
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	46.8	50.1	51.1
自己資本利益率	（%）	5.5	7.6	6.7
株価収益率	（倍）	47.4	26.6	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	217,325	157,209	465,380
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△388,080	△235,983	△237,184
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	103,093	37,241	△130,136
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	610,876	570,133	667,770
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	52,954 [78,666]	54,088 [93,620]	55,815 [97,313]

（注）１　第１期の連結財務諸表は、株式会社セブン－イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパン（平成19年９月１日に株式会社セブン＆アイ・フードシステムズに吸収合併）が平成17年３月１日に結合されたものとして作成しております。

２　営業収益には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

３　第１期の自己資本利益率は期末の自己資本にて算出しております。

４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

５　第２期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

６　第２期より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。

７　第３期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近３事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第１期	第２期	第３期
決算年月		平成18年２月	平成19年２月	平成20年２月
営業収益	(百万円)	35,411	62,366	58,734
経常利益	(百万円)	32,517	52,214	50,294
当期純利益	(百万円)	32,515	52,135	47,899
資本金	(百万円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(株)	1,346,383,002	967,770,983	956,441,983
純資産額	(百万円)	1,457,606	1,602,661	1,565,344
総資産額	(百万円)	1,610,636	1,775,726	1,768,915
１株当たり純資産額	(円)	1,082.62	1,656.13	1,636.77
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	28.50 (－)	52.00 (25.00)	54.00 (26.00)
１株当たり当期純利益	(円)	24.14	55.01	50.15
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	－	－	－
自己資本比率	(%)	90.5	90.3	88.5
自己資本利益率	(%)	2.2	3.4	3.0
株価収益率	(倍)	198.0	69.1	52.4
配当性向	(%)	80.5	94.5	107.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	379 ［－］	386 ［18］	373 ［19］

（注）１　第１期の事業年度は平成17年９月１日から平成18年２月28日であります。

２　営業収益には消費税等は含まれておりません。

３　第１期の１株当たり配当額には設立記念配当７円を含んでおります。

４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　第１期の配当性向は配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

２【沿革】

年月	摘要
平成17年４月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパン（以下「３社」）は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成17年５月	３社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成17年９月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部上場。
平成17年11月	7-Eleven,Inc.の株式を子会社を通じて公開買付により取得し、完全子会社化。
平成17年12月	株式会社ミレニアムリテイリングと事業提携ならびに経営統合に関する基本合意書を締結。
平成18年１月	株式会社ミレニアムリテイリングの株式65.45％を取得し、同社の子会社である株式会社そごう、株式会社西武百貨店ほか11社が当社の子会社となる。
平成18年６月	株式会社ミレニアムリテイリングの株式を追加取得した上で株式交換を行い、同社が完全子会社となる。
平成18年９月	株式会社ヨークベニマルと株式交換を行い、同社が完全子会社となる。
平成19年１月	レストラン事業分野の相乗効果を図るため、同事業分野３社（株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社）を統合・再編することとし、これら３社の100％親会社となる株式会社セブン＆アイ・フードシステムズを設立。
平成20年１月	金融関連事業強化のため、同事業を統括する新会社株式会社セブン＆アイ・フィナンシャル・グループを設立。
平成20年２月	株式会社セブン銀行は、平成20年２月29日にジャスダック証券取引所に上場。

３【事業の内容】

当社グループは、当社を純粋持株会社とする99社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業[*1]および金融関連事業を行っております。

各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業 （38社）	株式会社セブン－イレブン・ジャパン 7-Eleven,Inc. 、セブン－イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN(HAWAII),INC. 、SEJ Finance LLC[*2] SEJ Service LLC[*2]、WHP Holdings Corporation[*3] White Hen Pantry,Inc. 、Pantry Select,Inc. タワーベーカリー株式会社[*4]	連結子会社　33社 非連結子会社 １社 関連会社　　４社 計　　38社
スーパーストア事業 （21社）	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ヨークベニマル[*5]、株式会社ライフフーズ 株式会社藤越[*6]、株式会社ヨークマート、株式会社サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン、株式会社赤ちゃん本舗[*7] アイワイフーズ株式会社	連結子会社　20社 関連会社　　１社 計　　21社
百貨店事業 （17社）	株式会社ミレニアムリテイリング[*8] 株式会社そごう、株式会社西武百貨店、株式会社ロフト[*9] 株式会社シェルガーデン、株式会社ミレニアムキャスティング 株式会社池袋ショッピングパーク、株式会社八ヶ岳高原ロッジ 株式会社ごっつお便、株式会社地域冷暖房千葉 株式会社スカイプラザ柏[*4]、株式会社ケイ・エスビル[*4] 株式会社千葉センシティ[*4]、株式会社柏駅前ビル開発[*4] 株式会社大宮スカイプラザ[*4]	連結子会社　12社 関連会社　　５社 計　　17社
フードサービス事業[*1] （１社）	株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ[*1]	連結子会社　１社
金融関連事業 （７社）	株式会社セブン銀行、株式会社アイワイ・カード・サービス 株式会社ＳＥキャピタル、株式会社ヨークインシュアランス 株式会社セブン・キャッシュワークス[*10] 株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンター 株式会社セブン＆アイ・フィナンシャル・グループ[*11]	連結子会社　７社
その他の事業 （14社）	株式会社セブン＆アイ出版、株式会社ＩＹリアルエステート 株式会社ヨーク警備、株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス、株式会社テルベ 株式会社セブン＆アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ株式会社、株式会社モール・エスシー開発 株式会社エス・ウィル、アイング株式会社[*4] ススキノ十字街ビル株式会社[*4]	連結子会社　11社 関連会社　　３社 計　　14社

（注）＊１　株式会社セブン＆アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当連結会計年度よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。なお、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、平成19年９月１日に株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社を吸収合併しております。

＊２　SEJ Finance LLCおよびSEJ Service LLC は、7-Eleven,Inc.の持株会社であります。

＊３　WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry,Inc.および Pantry Select,Inc.の持株会社であります。

＊４　上記主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー株式会社、株式会社スカイプラザ柏、株式会社ケイ・エスビル、株式会社千葉センシティ、株式会社柏駅前ビル開発、株式会社大宮スカイプラザ、アイング株式会社、ススキノ十字街ビル株式会社は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

＊５　株式会社ヨークベニマルは平成19年９月１日付で、株式会社スーパーカドヤを吸収合併しております。

＊６　株式会社藤越は平成19年11月１日付で、株式取得により当社の連結子会社となりました。

＊７　株式会社赤ちゃん本舗は平成19年７月31日付で、株式取得により当社の連結子会社となりました。

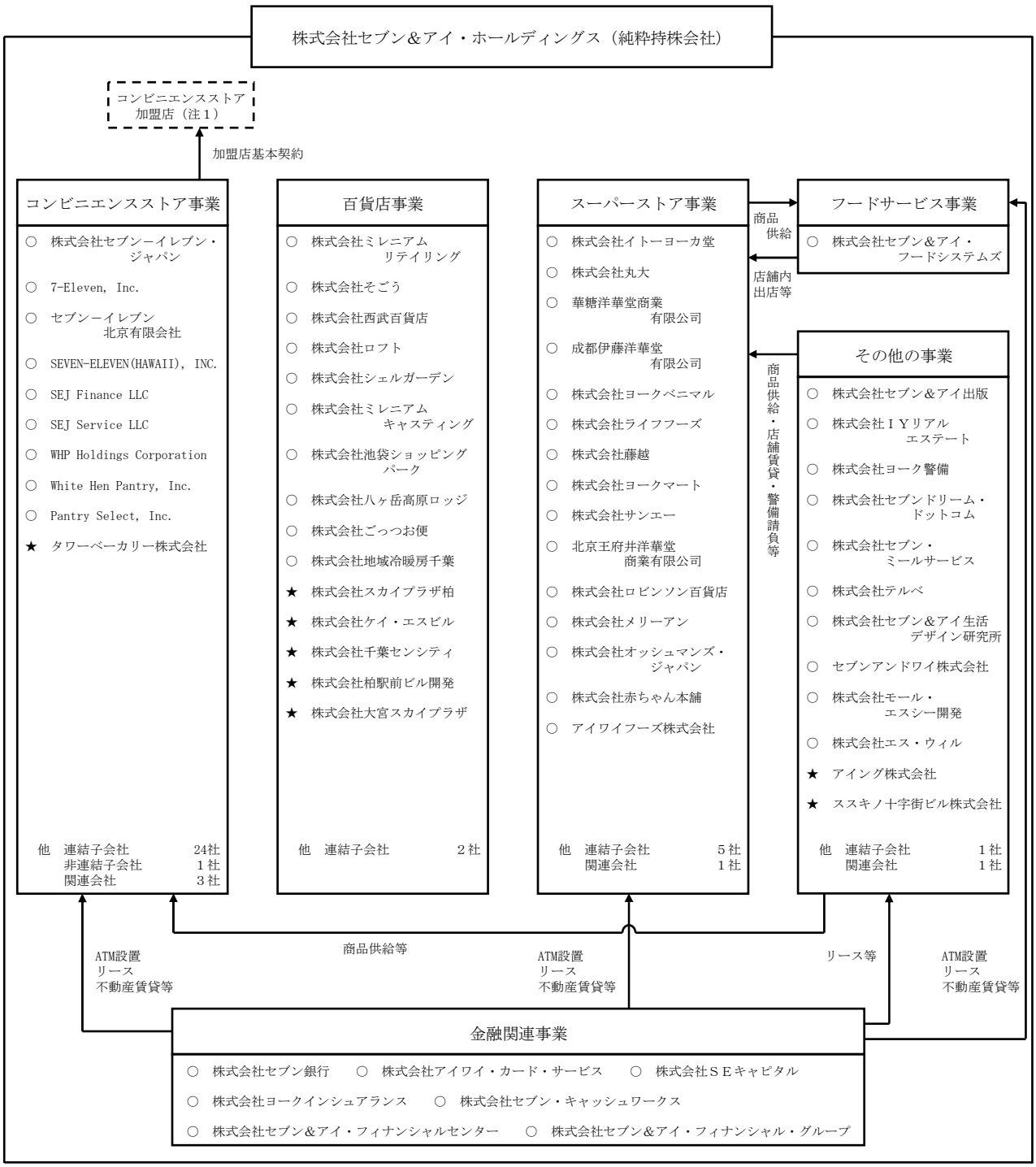
＊８　株式会社ミレニアムリテイリングは、株式会社そごうおよび株式会社西武百貨店等の持株会社であります。

＊９　株式会社ロフトは平成19年３月23日付で、株式の追加取得により、当社の持分法を適用した関連会社から連結子会社となりました。

＊10　株式会社セブン・キャッシュワークスは、平成19年６月５日付で当社の連結子会社として設立されました。

＊11　株式会社セブン＆アイ・フィナンシャル・グループは、平成20年１月11日付で当社の完全子会社として設立されました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社　★ 持分法適用関連会社

（注）１　コンビニエンスストア加盟店は、株式会社セブン－イレブン・ジャパン または 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

２　株式会社セブン銀行は平成20年２月末時点で、グループ各店に13,017台のＡＴＭを設置しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員（人）	当社従業員（人）	
（連結子会社） 株式会社セブン－イレブン・ジャパン (注)３	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンスストア事業	100.0	4	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc. (注)８	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	1	－	－
株式会社イトーヨーカ堂 (注)３，４，７	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア事業	100.0	7	5	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)３	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア事業	100.0	2	－	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ミレニアムリテイリング (注)３	東京都 千代田区	37,733	百貨店事業	100.0	5	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の委託を行っております。
株式会社そごう	大阪市 中央区	1,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	－	－	－
株式会社西武百貨店 (注)３	東京都 豊島区	6,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	1	1	－
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)３，４，５	東京都 千代田区	30,500	金融関連事業	47.8 (47.8)	2	1	－
セブン－イレブン北京有限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンスストア事業	65.0 (65.0)	－	1	－
SEVEN-ELEVEN (HAWAII),INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	1	2	－
SEJ Finance LLC (注)３	アメリカ デラウェア州	千米ドル 916,147	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	－	－	－
SEJ Service LLC (注)３	アメリカ デラウェア州	千米ドル 1,276,984	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	－	－	－
WHP Holdings Corpration	アメリカ デラウェア州	米ドル 17,098	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	－	－	－
White Hen Pantry,Inc.	アメリカ デラウェア州	米ドル 13,130	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	－	－	－
Pantry Select,Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンスストア事業	100.0 (100.0)	－	－	－
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)３	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア事業	75.8 (75.8)	－	－	－
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 17,300	スーパーストア事業	74.0 (74.0)	－	－	－

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員（人）	当社従業員（人）	
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア事業	100.0	1	－	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	－	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千米ドル 12,000	スーパーストア事業	60.0 (60.0)	1	－	－
株式会社ロビンソン百貨店 (注) 3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア事業	87.5 (87.5)	－	－	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	－	－	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	－	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア事業	66.7 (66.7)	－	1	－
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	－	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	1	－	－
株式会社藤越	福島県 いわき市	10	スーパーストア事業	100.0 (100.0)	1	－	－
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	－	－	－
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	－	－	－
株式会社ミレニアムキャスティング	東京都 中央区	208	百貨店事業	51.8 (51.8) [48.2]	－	－	－
株式会社池袋ショッピングパーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	－	－	－
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	－	－	－
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	－	－	－
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	－	－	－
株式会社アイワイ・カード・サービス (注) 3	東京都 千代田区	10,000	金融関連事業	94.1	－	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ＳＥキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (90.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0	―	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・キャッシュワークス	東京都 千代田区	1,500	金融関連事業	85.5 (5.0)	―	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	4	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	2	―
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	―	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ＩＹリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	―	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	―	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコム (注)３	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	68.0 (68.0)	―	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社セブン・ミールサービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	―	・各種業務の受託を行っております。
セブンアンドワイ株式会社	東京都 千代田区	438	その他の事業	50.8 (50.8)	―	―	―
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	90.0 (15.0)	2	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	2	2	・各種業務の受託を行っております。
その他32社 (注)６	―	―	―	―	―	―	―

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員（人）	当社従業員（人）	
（持分法適用関連会社）							
タワーベーカリー株式会社	埼玉県越谷市	495	コンビニエンスストア事業	20.0 (20.0)	－	－	－
株式会社スカイプラザ柏	千葉県柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	－	－	－
株式会社ケイ・エスビル	神戸市中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	－	－	－
株式会社千葉センシティ	千葉市中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	－	－	－
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	－	－	－
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	－	－	－
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	－	1	－
アイング株式会社	東京都千代田区	107	その他の事業	23.2 (23.2)	－	－	－
その他５社 (注)６	－	－	－	－	－	－	－

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２　議決権の所有割合欄の（内書）は間接所有であり、［外書］は緊密な者の所有割合であります。

３　特定子会社に該当しております。

４　有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

５　実質的に判断して連結子会社としております。

６　その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

７　営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

８　営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の営業収益（セグメント間の内部営業収益を含む）の所在地別営業収益に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年２月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンビニエンスストア事業	25,830 〔15,436〕
スーパーストア事業	20,058 〔57,154〕
百貨店事業	6,683 〔9,228〕
フードサービス事業	1,802 〔15,091〕
金融関連事業	478 〔62〕
その他の事業	591 〔323〕
全社（共通）	373 〔19〕
合計	55,815 〔97,313〕

（注）１　従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔　〕内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

２　「全社（共通）」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年２月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
373〔19〕	41.0	16.2	7,041,780

（注）１　当社の従業員は、主として株式会社セブン－イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパン（平成19年９月１日に株式会社セブン＆アイ・フードシステムズに吸収合併）からの転籍者であり、平均勤続年数には、各社での勤続年数を通算しております。

２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

３　平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン＆アイグループ労働組合連合会、ミレニアムリテイリンググループ労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社を取り巻く環境は、堅調な企業業績や民間設備投資が増加基調で推移したものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境におきまして、当社およびグループの各事業会社は企業価値の最大化に向け既存事業からの収益の維持・向上に努めるとともに、更なる事業の強化を目的とした資本・業務提携を実施いたしました。スーパーストア事業におきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成19年７月に株式会社赤ちゃん本舗を子会社化し、平成19年11月には株式会社ヨークベニマルが福島県いわき市で食品スーパーを展開する株式会社藤越を子会社化いたしました。また、百貨店事業におきましては、株式会社ミレニアムリテイリングが平成19年３月に株式会社ロフトを子会社化するなど、既存事業を補完するだけではなく、新たな事業の展開に向けた取組も推進いたしました。更に、グループシナジーの実現に向けたグループ横断的な取組にも注力いたしました。平成19年５月からは、株式会社セブン－イレブン・ジャパンの商品開発ノウハウやグループの販売力を最大限に活用した新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を国内の総合スーパーと食品スーパーにおける加工食品とデイリー食品の分野で開始いたしました。ナショナルブランド商品と同等以上の品質やリーズナブル・プライスなどが好評をいただき、販売は好調に推移しております。平成19年11月からは紙製品や洗剤などの住居関連商品における商品展開を開始するなど品揃えの拡大に注力した結果、当連結会計年度末時点の総開発単品数は約300単品にまで拡大いたしました。また、平成19年８月からは株式会社セブン－イレブン・ジャパンにおきましても身近で便利な店舗に対するお客様のニーズに応える商品として「セブンプレミアム」の取り扱いを開始しており、展開単品数は約70単品にまで拡大いたしました。更に、グループ独自の電子マネー「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の導入も推進いたしました。平成19年５月には株式会社セブン－イレブン・ジャパンの全店舗への導入を完了し、平成20年２月には株式会社セブン＆アイ・フードシステムズが運営するデニーズ全店舗への導入も完了いたしました。こうした導入店舗の拡大やどなたでもすぐにご入会いただける利便性により、当連結会計年度末時点の「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の発行件数は551万件となりました。

このような結果、当連結会計年度の営業収益は、米国のコンビニエンスストア事業の売上が好調に推移したことに加え、株式会社ヨークベニマルが平成18年９月から連結対象となったことによる業績の貢献や、当連結会計年度における株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社藤越の新規連結などにより、5,752,392百万円（前年同期比107.8％）となりました。

営業利益は、フードサービス事業の業績が厳しいまま推移したことに加え、国内コンビニエンスストア事業と金融関連事業における「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の導入などに伴う先行投資に係る費用の発生により、281,088百万円（前年同期比98.0％）となりました。

経常利益は、営業利益の減益要因などにより、278,262百万円（前年同期比98.7％）となりました。

当期純利益は、経常利益の減益要因などにより、130,657百万円（前年同期比97.9％）となりました。

当連結会計年度の事業のセグメント別の営業概況は以下のとおりです。

① コンビニエンスストア事業

日本国内における出店は、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の国内店舗数は34都道府県で12,034店舗（前年同期比299店舗増）となりました。

商品面では、安心・安全な商品や地域限定商品の開発を継続するとともに、地方自治体との連携を強化し、地産地消や健康増進・食育などのコンセプトに基づいた商品の開発にも注力いたしました。また、店内のフライヤー（揚物用調理器具）で調理したフライドチキンなどの新たなファストフード商品の販売も開始いたしました。当連結会計年度末時点の新たなファスト・フード取扱店舗数は約2,700店舗にまで順調に拡大するとともに、販売面におきましても好調に推移しております。

北米においては、出店加速およびフランチャイズ化の促進に向け店舗開発担当者の育成に注力するとともに、既存店舗の積極的な改装や不採算店舗の閉鎖も推進いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の北米における店舗数はフランチャイズ店の4,041店舗（前年同期比213店舗増）を含む6,088店舗（前年同期比38店舗増）となりました。商品面では、ファスト・フード商品の品揃えの拡大や地区商品の開発に引き続き注力いたしました。米国経済が減速する中におきましても、米国既存店商品売上高伸び率は好調に推移し、45四半期連続でプラス成長を維持しました。

セブン－イレブン北京有限会社は中国北京市に60店舗（前年同期比10店舗増）を出店しており、今後のフランチャイズ展開に向けてのシステム整備を進めております。

上記の結果、当連結会計年度のコンビニエンスストア事業の営業収益は2,395,701百万円（前年同期比106.5％）、営業利益は201,032百万円（前年同期比97.5％）となりました。なお、海外のエリアライセンシー（7-Eleven,Inc.より、限定されたエリアでセブン－イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）の店舗を含めた世界のセブン－イレブン店舗数は17の国や地域において、33,913店舗（前年同期比2,078店舗増）となりました。なお、店舗数の増減につきましては、日本国内は平成20年２月末と平成19年２月末比、それ以外は平成19年12月末と平成18年12月末比の増減数を記載しております。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業におきましては、平成18年９月に子会社化いたしました株式会社ヨークベニマル、平成19年７月に子会社化いたしました株式会社赤ちゃん本舗、平成19年11月に子会社化いたしました株式会社藤越の業績を含んでおります。

国内の総合スーパーを展開する株式会社イトーヨーカ堂は、平成19年11月に出店したモール型ショッピングセンターとして６店舗目となる「Ａｒｉｏ（アリオ）西新井」を含む３店舗の開店と１店舗の閉店により176店舗（前年同期比２店舗増）を運営しております。商品面では、食品分野における安心・安全な商品の提供を目的に、国産に限定し生産者まで明確にした「顔が見える食品。」の品揃えを強化するとともに、グループの新たなプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」の販売に注力いたしました。また、衣料品部門や住居関連商品部門におきましては、個店ごとの客層、立地条件、店舗規模に合わせて品揃えや売場展開を見直すなど、収益性の改善に努めました。また、新たな販売チャネルとして、お客様がインターネットを介して注文された商品をご自宅までお届けするネットスーパーの実施店舗を当連結会計年度末時点で80店舗にまで拡大いたしました。

国内で食品スーパーを展開する株式会社ヨークベニマルは東北地方を中心に149店舗（株式会社スーパーカドヤとの合併による増加16店舗を含む、前年同期比21店舗増）を、株式会社ヨークマートは首都圏を中心に60店舗（前年同期比２店舗増）を運営しております。株式会社ヨークベニマルは、競合環境が厳しい東北地方におきまして、「小商圏において繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」といったコンセプトのもと、「セブンプレミアム」の品揃えと販売を強化するとともに、店舗運営面におきましては作業計画の精度向上を図ることにより作業効率の改善やコスト削減にも注力いたしました。

中国におきましては、北京市で華糖洋華堂商業有限公司が総合スーパー７店舗（前年同期比１店舗増）を、北京王府井洋華堂商業有限公司が食品スーパー２店舗（前年同期比１店舗増）を展開しており、四川省成都市では成都伊藤洋華堂有限公司が総合スーパー３店舗（前年同期比１店舗増）を展開しております。店舗運営面では、現地の幹部やスタッフの登用を積極的に進めるとともに、お客様のニーズにあった品揃えや売場展開の強化にも努めてきたことにより、各店舗の業績は好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度のスーパーストア事業の営業収益は2,109,049百万円（前年同期比112.0％）、営業利益は34,058百万円（前年同期比116.8％）となり、増収増益を収めることができました。

③ 百貨店事業

百貨店事業におきましては、平成19年３月に子会社化いたしました株式会社ロフトの業績を含んでおります。

株式会社西武百貨店は平成19年３月に渋谷店、平成19年９月に所沢店を全館リニューアルオープンいたしました。渋谷店におきましては、日本有数の高質マーケットに特化した店舗として、高感度なファッションを独自に提案した「自主編集売場」やこだわりの食材を集めた「グルメマルシェ」を展開するなど新たなニーズへの対応を推進いたしました。また、日本最大級の54のブランドを誇る「ラグジュアリーゾーン」や高質エステをはじめとする総合的な「ビューティーゾーン」を展開するなど渋谷店ならではの特徴づくりにも注力いたしました。所沢店におきましては、都市部でしか手に入らなかった高感度なファッションを独自に提案する「自主編集売場」や県内有数規模の「ビューティー＆ケアゾーン」を展開するとともに、旬・鮮度・品質はもとより価格にもこだわった食材を提案する「食のゾーン」を展開するなど、地域に根ざした近郊百貨店モデル店舗として新生いたしました。

その他の既存店舗につきましては、マーチャンダイジングを軸として地域・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえ、きめ細かな店舗運営に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の百貨店事業の営業収益は店舗改装効果などにより1,025,354百万円（前年同期比103.7％）、営業利益は店舗改装に伴う費用の発生などにより25,764百万円（前年同期比96.2％）となりました。

④ フードサービス事業

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、平成19年９月に株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社を吸収合併し、既存事業をレストラン、コントラクトフード（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフードの３事業部に再編いたしました。これにより、フードサービス事業の収益性の改善に向けた取組に着手するための体制を整備いたしました。

外食業界を取り巻く厳しい事業環境の中、従業員教育に注力し、接客サービス、調理技術の向上に努めました。また使用する食材もあらゆる世代のお客様に安心してご利用いただけるよう安全性を追求してまいりました。旬の素材を活かしたメニューの開発やお客様が手頃な価格でいろいろな組み合わせを楽しんでいただけるメニューの提案、新業態開発など既存店舗の活性化を図るとともに、多様化するニーズへの対応も推進してまいりました。

上記のような取り組みをしてまいりましたが、様々な施策の効果が充分に発揮できなかったことにより、当連結会計年度のフードサービス事業の営業収益は113,980百万円（前年同期比93.7％）、営業損失は4,231百万円（前年同期は931百万円の営業利益）となりました。

⑤　金融関連事業

ＡＴＭ事業を展開する株式会社セブン銀行は、グループ店舗へのＡＴＭ設置を拡大するとともに、野村證券株式会社の全支店や空港、ホテルなどのグループ外への設置も推進いたしました。また、平成19年７月には海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードによる日本円の引出しおよび残高照会のサービスを開始するなど、新たなサービスの展開によるＡＴＭサービスの付加価値向上に努めました。これらの結果、平成20年２月末時点のＡＴＭ設置台数は13,017台（前年同期比916台増）となり、１日１台当たりの平均利用件数は108件（前年同期比11件増）と好調に推移いたしました。

クレジットカード事業を展開する株式会社アイワイ・カード・サービスは、「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」カードの発行を推進するとともに、クレジットカードの発行および利用の促進にも注力いたしました。この結果、当連結会計年度末時点のクレジットカードの発行枚数は295万枚（前年同期比15万枚増）となり、利用率の上昇とともに収益性も向上しております。

以上の結果、当連結会計年度の金融関連事業の営業収益は株式会社セブン銀行の好調な収益などにより117,955百万円（前年同期比117.6％）、営業利益は株式会社セブン銀行における新型ＡＴＭへの入れ替えや、株式会社アイワイ・カード・サービスにおける「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の発行などに伴う先行投資に係る費用の発生により21,071百万円（前年同期比85.8％）となりました。

⑥　その他の事業

ＩＴ事業におきましては、平成19年12月に次世代型ショッピングポータルサイトの展開を目的に設立された「株式会社日テレ７（ニッテレセブン）」へ出資いたしました。これにより、国内における約13,000のグループ店舗網を活用し、「メディアと消費の融合」を目指す新たなビジネスモデルの構築に向けた準備に着手いたしました。

配食事業を展開する株式会社セブン・ミールサービスの業績は、平成19年７月までにサービス展開エリアを株式会社セブンーイレブン・ジャパンの全出店地域へ順次拡大したことにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は36,653百万円（前年同期比113.3％）、営業利益は2,488百万円（前年同期比153.5％）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　日本

当連結会計年度においては、新たに連結対象となった子会社が増えたことなどにより営業収益は3,822,210百万円（前年同期比107.3％）となりましたが、コンビニエンスストア事業と金融関連事業における「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」導入などの先行投資による費用の発生があったことなどにより、営業利益は247,272百万円（前年同期比97.4％）となりました。

②　北米

当連結会計年度においては、7-Eleven,Inc.の業績が、ファスト・フードの品揃えの拡大、地域商品の開発に引き続き注力したことなどにより、順調に推移いたしました。また新規出店の加速、既存店舗の改装や不採算店の閉鎖を積極的に推進いたしました。この結果、営業収益は1,867,067百万円（前年同期比108.0％）、営業利益は31,582百万円（前年同期比98.7％）となりました。

③　その他の地域

当連結会計年度においては、中国における総合スーパー、食品スーパーの業績が好調に推移いたしました。この結果、営業収益は66,043百万円（前年同期比132.7％）、営業利益は2,228百万円（前年同期比253.3％）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97,636百万円増加し、667,770百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、465,380百万円の収入（前年同期比296.0%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は15,618百万円減少しましたが、株式会社セブン銀行におけるコールローンの純増減が239,100百万円増加したこと、法人税等の支払額が47,471百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、237,184百万円の支出（前年同期比100.5%）となりました。これは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式等の取得による支出がそれぞれ43,182百万円、24,246百万円減少しましたが、定期預金および譲渡性預金の預入による支出が70,353百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、130,136百万円の支出（前年同期は37,241百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減が103,177百万円減少したこと、社債の償還による支出が30,090百万円増加したこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
コンビニエンスストア事業	1,575,723	107.7
スーパーストア事業	1,512,982	111.6
百貨店事業	753,269	102.6
フードサービス事業	30,750	96.2
金融関連事業	9,767	108.6
その他の事業	20,664	119.0
計	3,903,158	108.1

（注）１　上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
コンビニエンスストア事業	2,002,833	107.0
スーパーストア事業	2,065,717	111.9
百貨店事業	1,010,060	103.7
フードサービス事業	112,597	94.2
金融関連事業	7,348	112.6
その他の事業	25,275	116.1
計	5,223,832	107.9

（注）１　当社の連結子会社であります株式会社セブン－イレブン・ジャパンのチェーン全店売上高は、2,574,306百万円であります。上表コンビニエンスストア事業の売上高には、このうち自営店売上高のみが含まれております。なお、加盟店売上高（チェーン全店売上高から自営店売上高を差引いた金額）を加えた場合、上表合計金額は、7,645,185百万円になります。

２　上記売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4　主要な子会社の売上状況は、次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

①　株式会社セブン－イレブン・ジャパン

区分	チェーン全店売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
加工食品	767,143	102.0	29.8
ファスト・フード	736,251	100.2	28.6
日配食品	332,085	100.8	12.9
食品計	1,835,480	101.0	71.3
非食品	738,825	103.0	28.7
合計	2,574,306	101.6	100.0

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、チェーン全店売上高は、フランチャイズ・ストア（加盟店）とトレーニング・ストア（自営店）の売上高の合計金額であります。

②　7-Eleven,Inc.

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
加工食品	412,257	108.1	22.6
ファスト・フード	162,922	104.3	8.9
日配食品	79,198	108.7	4.3
食品計	654,378	107.2	35.8
非食品	414,075	103.9	22.8
商品計	1,068,453	105.9	58.6
ガソリン	754,283	110.6	41.4
合計	1,822,737	107.8	100.0

(2) スーパーストア事業

①　株式会社イトーヨーカ堂

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
衣料	278,168	95.7	23.1
住居	253,609	96.1	21.1
食品	670,532	99.7	55.8
商品計	1,202,310	98.0	100.0
テナント	225,619	101.2	
その他	36,164	96.0	
合計	1,464,094	98.4	

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社ヨークベニマル

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
生鮮食品	97,168	107.2	36.1
加工食品	74,273	108.8	27.6
デイリー食品	59,484	105.3	22.1
食品計	230,927	107.2	85.8
衣料	19,331	96.0	7.2
住居	18,728	100.9	7.0
商品計	268,987	105.8	100.0
テナント	50,944	100.4	
合計	319,931	104.9	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 百貨店事業

① 株式会社そごう

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
衣料	252,776	98.8	62.0
雑貨	56,825	102.6	13.9
食品	98,318	101.6	24.1
商品計	407,919	100.0	100.0
テナント	77,896	101.2	
法人外商部	9,520	100.4	
合計	495,336	100.2	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社西武百貨店

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
衣料	229,088	98.7	67.7
雑貨	41,843	104.8	12.4
食品	67,561	101.2	19.9
商品計	338,493	99.9	100.0
テナント	93,545	99.2	
法人外商部	29,039	112.1	
合計	461,079	100.4	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) フードサービス事業

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ

区分	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
レストラン	45,233	－	82.7
ファストフード	4,832	－	8.8
コントラクトフード	4,635	－	8.5
合計	54,702	－	100.0

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは平成19年１月に設立、同年９月に株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社の３社を吸収合併したため、当連結会計年度におきましては旧３社の業績が合併後の６ヶ月のみ含まれております。

３【対処すべき課題】

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の３点の行為計画を掲げております。

(1) 新規事業を中心とした事業再編の推進

(2) 事業再編推進のための財務戦略の構築

(3) グループ機能の高度化

① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求

② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合

③ 知的財産の一元管理

④ ＣＳＲを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループＭＤ部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

なお、当社は、現時点では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）を明確な形では定めておりませんが、業績の更なる改善やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じたグループ企業価値の最大化をめざしており、当社グループの企業価値を毀損させるおそれのある当社株式の大量取得行為等については適切な対応が必要と考えております。当該基本方針については、今後の法制度や裁判例等の動向および社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の原産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で30,000店を超える「セブン－イレブン」店舗（当社グループの7-Eleven,Inc.がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む）を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンシーおよび当該エリアライセンシーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給が影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、国内において高密度多店舗出店（ドミナント方式）による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

(8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やＡＴＭ等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをＡＴＭによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法

平成17年４月１日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が24時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営管理契約

当社は、株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズおよびその他の子会社19社との間で、当社が各社に対して行う経営管理に関し、それぞれ「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を締結しております。

(2) 加盟店契約

株式会社セブンーイレブン・ジャパンとコンビニエンスストア加盟店との加盟店契約の要旨は、次のとおりであります。

a．当事者（株式会社セブンーイレブン・ジャパンと加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

加盟店基本契約（書）およびその付属契約（書）

(b) 契約の本旨

株式会社セブンーイレブン・ジャパンの許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を加盟者個人と形成すること。

b．加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

株式会社セブンーイレブン・ジャパンは、開業時在庫の買取りを求める以外、爾後商品の販売はせず、加盟者は株式会社セブンーイレブン・ジャパンの推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

c．経営の指導に関する事項

株式会社セブンーイレブン・ジャパンは継続的に担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させて助言・指導をする他、販売情報等の資料の提供、効果的な標準小売価格の開示、各種仕入援助、広告宣伝、経営相談、計数管理のための計数等の作成提供を行い、商品仕入等についての与信をします。

d．使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

コンビニエンスストア経営について“セブンーイレブン”の商標その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

e．契約の期間等に関する事項

契約の期間は、加盟店として新規開店の初日から向こう15ヶ年間です。契約の更新は、協議し、合意にもとづいて行われます。

f．加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

月間売上総利益（月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り、不良品各原価および仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの）を基に一定の計算をして算出した金額を、株式会社セブンーイレブン・ジャパンが実施するサービスの対価として支払います。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ414,586百万円増加の5,752,392百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ5,750百万円減少の281,088百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の中核である株式会社セブン－イレブン・ジャパンの当連結会計年度末国内店舗数は、都市部への出店の強化、好立地への店舗移転を積極的に推進したことにより、前年同期に比し299店舗純増の12,034店となりました。また、店内フライヤー（揚物用調理器具）で調理した新たなファスト・フード商品の販売を開始すると共に、地産地消商品や健康増進・食育などのコンセプトに基づいた商品の開発に注力しました。その結果、弁当、おにぎり等の米飯、麺類他から構成されるファスト・フード（前年同期比100.2%）、パン、ペストリー、牛乳他で構成される日配食品（前年同期比100.8%）、タバコ、日用雑貨他で構成される非食品（前年同期比103.0%）がそれぞれ売上高を伸ばすと共に、電子マネー「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」サービスを開始しました。

これらにより、自営店と加盟店の売上高を合計した国内チェーン全店売上高は2,574,306百万円（前年同期比101.6%）となり、加盟店からの収入と自営店の売上高等を合計した営業総収入は、527,667百万円（前年同期比102.1%）となりました。

海外においては、北米で6,088店（平成19年12月末）を展開する7-Eleven,Incは、出店加速と共に既存店舗の積極的な改装や不採算店の閉鎖の推進、加えてファスト・フード商品の品揃えの拡大や地区商品の開発にも注力し、売上高は米ドルベースで増加、また、為替レート（117.85円/米ドル）が円安になった影響もあり、前年同期比107.8%の1,822,737百万円となりました。

この結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,395,701百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は国内における「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の導入などに伴う先行投資に係る費用の発生により201,032百万円（前年同期比97.5%）となりました。

スーパーストア事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂では、商品面においてお客様のニーズに合った新しい価値の提供に取り組むとともに、グループの新たなプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」の販売にも注力いたしました。また、お客様がインターネットを介して注文された商品をご自宅までお届けするネットスーパーの実施店舗を拡大し、販売チャネルの多様化を図るとともに販売機会拡大と潜在需要の掘り起こしにも努めました。こうした取り組みにより同社の売上高は1,464,094百万円（前年同期比98.4%）、商品別では、衣料品278,168百万円（前年同期比95.7%）、住居関連商品253,609百万円（前年同期比96.1%）、食料品670,532百万円（前年同期比99.7%）となりました。

店舗展開ではモール型ショッピングセンターとして６店舗目となる「アリオ西新井」を含む３店舗を新規に出店し、１店舗を閉鎖したため当連結会計年度末の店舗数は176店舗となりました。

この結果、スーパーストア事業の営業収益は2,109,049百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は、34,058百万円（前年同期比116.8%）となりました。

百貨店事業においては、店舗構造改善（大規模店舗改装）を着実に進め、西武百貨店では、平成19年３月に渋谷店、９月に所沢店を全館リニューアルオープンいたしました。両店とも店舗特性や商圏特性に合わせ、高感度なファッションを独自に提案する「自主編集売場」を展開するなど新たなニーズへの対応を推進し、順調に効果を上げております。また、既存店舗につきましては、マーチャンダイジングを軸として地域・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえ、きめ細かな店舗運営に注力いたしました。この結果、当連結会計年度の百貨店事業の営業収益は1,025,354百万円（前年同期比103.7％）、営業利益は25,764百万円（前年同期比96.2％）となりました。

フードサービス事業の基幹となるレストラン事業部では、快適な店作りのために「感動する料理、雰囲気」「感激する接客、サービス」「感謝する礼節、心情」を合言葉とし、従業員教育に注力するとともに、お客様に安心してご利用いただけるよう安全性を追求した食材の使用、旬の素材を活かしたメニュー開発、お客様が手頃な価格でいろいろな組み合わせを楽しんでいただけるメニューの提案、新業態開発など既存店舗の活性化、多様化するニーズに対応するため様々な取り組みをしてまいりましたが、その効果が充分でなく、フードサービス事業の営業収益は113,980百万円（前年同期比93.7％）、営業損失4,231百万円（前年同期は営業利益931百万円）となりました。

金融関連事業の中核である株式会社セブン銀行では、セブンーイレブン、イトーヨーカドー出店全地域へのＡＴＭの設置が完了し、さらに、グループ店舗以外でも空港、ホテル等の公共性の高いスペースへの設置も推進いたしました。この結果、当連結会計年度末のＡＴＭ設置台数は13,017台となり、１日１台当たりの平均利用件数は108件と好調に推移し、順調に収益性を高めております。また、カード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいても、「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」カードの発行を推進するとともに、クレジットカード「アイワイカード」の発行および利用促進に注力いたしました。これら２社のお客様の認知度の高まりにより金融関連事業の営業収益は117,955百万円（前年同期比117.6％）となりましたが、営業利益は株式会社セブン銀行においてＡＴＭをリースから自社購入に切替えたことに伴う減価償却費の負担増や株式会社アイワイ・カード・サービスにおける「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の発行などに伴う先行投資に係る費用の発生により21,071百万円（前年同期比85.8％）となりました。

② 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ1,995百万円減少の2,825百万円の費用（純額）となりました。これは、受取利息が増加したこと、社債の償還により社債利息が減少したこと等によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3,754百万円減少の278,262百万円となりました。

③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べ11,863百万円増加の50,820百万円の損失（純額）となりました。これは株式会社イトーヨーカ堂において固定資産売却益が大幅に増加したこと、株式会社セブン銀行の自己株式の売り出しに伴い持分変動利益を計上したものの、株式会社西武百貨店所有のクレディセゾン株式の売却および減損の実施に伴い、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ15,618百万円減少の227,441百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ12,383百万円減少の88,238百万円となりました。税効果会計適用後の負担率は38.8％となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,761百万円減少の130,657百万円となりました。１株当たり当期純利益は、137.03円となり、前連結会計年度の142.90円に比べ5.87円減少しました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗および株式会社藤越を新たに連結の範囲に加えております。

総資産は、前連結会計年度末に比べ77,487百万円増加して3,886,680百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券（表示方法の変更により、前連結会計年度まで現金及び預金に含めておりました譲渡性預金を当連結会計年度より有価証券として表示）が合わせて168,048百万円増加しましたが、株式会社セブン銀行のコールローンが107,800百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ80,040百万円増加し1,354,417百万円となりました。

有形固定資産は、建設仮勘定が16,311百万円増加しましたが、固定資産の売却や減損損失の計上により3,985百万円の増加となりました。無形固定資産は、株式会社ロフトの新規連結によりのれんを8,263百万円計上しましたが、その他ののれんの償却や7-Eleven, Inc.に係るのれんの円高に伴う減少等により12,941百万円減少しております。また、投資有価証券は、株式会社西武百貨店所有のクレディセゾン株式の売却および評価損の計上により13,112百万円減少しております。それらの結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少の2,531,954百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,402百万円減少し1,828,641百万円となりました。

借入金は長期借入金から一年内返済予定の長期借入金への振替や短期から長期への借り換えが行われたことにより、長期、短期の間では大きく増減しているものの全体では返済等により17,151百万円の減少となりました。また、社債は主に株式会社イトーヨーカ堂で償還が30,000百万円あったことにより一年内償還予定額と合わせて27,705百万円減少しております。一方、銀行業における預金が36,037百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88,889百万円増加し2,058,038百万円となりました。

利益剰余金は、配当金の支払いにより50,536百万円減少しましたが、130,657百万円の当期純利益を計上したことなどにより、80,149百万円増加しております。また、自己株式を消却をしたことで、資本剰余金と自己株式がそれぞれ34,565百万円減少しております。

これらの結果、１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ82.08円増加し2,081.85円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1％から51.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、コンビニエンスストア事業を中心とした高い営業収益力によりキャッシュ・フローを創出し、店舗の新規出店や改装に伴う支出や借入金の返済、社債の償還等による支出がありましたが、前連結会計年度末に比べ97,636百万円増加し、当連結会計年度末には667,770百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ308,171百万円増加し、465,380百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が15,618百万円減少しましたが、株式会社セブン銀行におけるコールローンの純増減が239,100百万円増加したこと、法人税等の支払額が47,471百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,201百万円増加し、237,184百万円となりました。これは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式等の取得による支出がそれぞれ43,182百万円、24,246百万円減少しましたが、定期預金および譲渡性預金の預入による支出が70,353百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ167,377百万円増加し、130,136百万円となりました。これは、短期借入金の純増減が103,177百万円減少したこと、社債の償還による支出が30,090百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

小売業を取り巻く環境は、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。このような環境におきまして、当社およびグループの各事業会社は「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、新たに北陸地方の富山県、福井県、石川県への出店に向けた準備に着手いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始いたしましたフライヤーで調理した新たなファスト・フードの導入を加速し、平成20年８月末には8,000店舗にまで拡大することを予定しております。更に、６月にはインターネットによる物販サービスを提供する「セブン－イレブンネット」の開設を予定しており、店舗の品揃えを補完するとともに身近で便利な店舗としての更なる機能の付加に努めてまいります。

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、エリアライセンシー（7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン－イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）に対する株式会社セブン－イレブン・ジャパンの情報システム、物流システム、商品開発などに係る様々なノウハウの提供を一層積極化いたします。また、北米におきましては、出店加速およびフランチャイズ化の促進に注力するとともに、既存店舗の改装やファスト・フード商品の品揃え拡大および地区商品の開発など、既存店舗の活性化策も推進いたします。更に、中国におきましては、平成20年４月に「セブン－イレブン中国有限公司」を設立し、北京市以外の地域への店舗展開に向けた準備を進めるとともに、その他の国や地域における新たな店舗展開も、随時、検討を進めてまいります。

国内で総合スーパーを展開する株式会社イトーヨーカ堂は、平成20年３月に大阪府堺市にモール型ショッピングセンターとして7店舗目となる「Ａｒｉｏ（アリオ）鳳」を出店いたしました。また、その他の既存店舗におきましては商品の値下げや廃棄の抑制を推進するとともに、個店ごとの品揃えや売場展開を一層強化いたします。また、不採算店舗の閉鎖につきましても検討を進めてまいります。

中国の総合スーパー事業におきましては、華糖洋華堂商業有限公司と成都伊藤洋華堂有限公司がそれぞれ北京市および四川省成都市への出店を継続するとともに、現地の幹部やスタッフの登用を積極的に進めることにより、お客様のニーズに合わせた店舗運営を推進いたします。

百貨店事業におきましては、平成20年３月に株式会社そごうが八王子店を上質都市型百貨店として全館リニューアルオープンいたしました。また、株式会社西武百貨店の基幹店舗である池袋本店は、平成20年秋の婦人雑貨・衣料売場のリニューアルオープンを皮切りとした３年間に亘る段階的な改装工事に着手いたします。その他の既存店舗におきましても、マーチャンダイジングを軸とした営業強化や催事展開の強化などの店頭を重視した取組を推進いたします。

グループシナジー効果の拡大に向けた取組といたしましては、プライベートブランド商品「セブンプレミアム」の一層の拡大を推進し、累計開発単品数を当連結会計年度末時点の300単品から次連結会計年度末時点には800単品にまで拡大することを予定しております。これにより、お客様のニーズに応えるとともに、競合他社との差別化を明確に推進してまいります。また、平成20年３月からは電子マネー「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」の利用可能店舗を東京都内の株式会社イトーヨーカ堂の店舗にまで拡大するとともに、４月にはセブン－イレブン・ジャパンの全店舗で後払い方式の電子マネー「QUICPay（クイックペイ）」の利用を開始するなど、利便性の向上に努めてまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
コンビニエンスストア事業	108,585
スーパーストア事業	57,561
百貨店事業	17,512
フードサービス事業	1,545
金融関連事業	31,990
その他の事業	518
全社(共通)	24
合計	217,738

（注）１　上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。
　　２　「全社（共通）」は当社の設備投資額であります。

当連結会計年度の設備投資額は217,738百万円となりました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開設および改装を中心に108,585百万円の投資を行いました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存店の活性化に取り組み57,561百万円の投資を行い、百貨店事業においては、店舗改装等を実施し17,512百万円の投資を行いました。また、フードサービス事業においても、店舗の改装等に1,545百万円の投資を行い、金融関連事業においては、ＡＴＭの設置やリース資産の取得等に31,990百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

平成20年２月29日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および構築物	器具備品およびその他	土地（面積㎡）	借地権等	ソフトウェア		
コンビニエンスストア事業	223,499	114,344	200,290 (4,237,552)	5,246	5,107	548,487	25,830 (15,436)
スーパーストア事業	164,878	15,245	183,999 (1,771,970)	1,607	4,085	369,816	20,058 (57,154)
百貨店事業	143,890	9,505	158,949 (744,787)	13,357	5,752	331,456	6,683 (9,228)
フードサービス事業	9,021	1,382	1,686 (15,161)	89	238	12,418	1,802 (15,091)
金融関連事業	3,264	33,276	4,458 (42,329)	－	25,555	66,554	478 (62)
その他の事業	4,177	153	11,821 (59,581)	－	508	16,660	591 (323)
全社(共通)	52	10	－ (－)	－	－	63	373 (19)
合計	548,784	173,918	561,204 (6,871,380)	20,301	41,247	1,345,457	55,815 (97,313)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

３　「全社（共通）」は当社の設備であります。

(2) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			有形固定資産			無形固定資産		合計	
			建物および構築物	器具備品およびその他	土地（面積㎡）	借地権	ソフトウェア		
本部 （東京都）	全社 （共通）	事務所	52	10	－ (－)	－	－	63	373 (19)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

３　提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 国内子会社

① 株式会社セブン－イレブン・ジャパン（コンビニエンスストア事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
宮の森２条店他818店舗 (北海道)	店舗他	9,305	960	8,532 (120,803)	160	－	18,959	36 (128)
一関沢店他24店舗 (岩手県)	店舗	706	89	－ (－)	24	－	820	4 (64)
仙台小松島店他323店舗 (宮城県)	店舗	3,367	453	5,548 (60,773)	273	－	9,642	16 (114)
村山楯岡新町店他130店舗 (山形県)	店舗	1,958	194	1,086 (13,739)	143	－	3,382	26 (155)
飯坂インター店他379店舗 (福島県)	店舗	2,276	471	2,480 (27,672)	200	－	5,429	18 (73)
土浦中店他503店舗 (茨城県)	店舗	4,574	686	4,232 (42,647)	380	－	9,874	31 (155)
小山犬塚店他338店舗 (栃木県)	店舗	2,511	434	3,679 (37,952)	238	－	6,863	15 (51)
高崎緑町店他341店舗 (群馬県)	店舗	3,482	453	3,512 (37,381)	91	－	7,540	23 (97)
鳩ヶ谷坂下１丁目店他841店舗 (埼玉県)	店舗	6,885	1,236	7,456 (45,879)	238	－	15,816	54 (330)
かけまま店他741店舗 (千葉県)	店舗	4,966	979	6,326 (40,422)	126	－	12,398	52 (216)
善福寺店他1,576店舗 (東京都)	店舗	13,011	2,650	12,385 (26,723)	526	－	28,573	297 (1,498)
相生店他837店舗 (神奈川県)	店舗他	6,776	1,206	9,028 (42,926)	135	－	17,147	48 (258)
新潟信濃町店他338店舗 (新潟県)	店舗	4,244	498	6,656 (69,207)	307	－	11,707	42 (152)
甲府北口店他155店舗 (山梨県)	店舗	1,311	227	1,038 (12,175)	42	－	2,618	6 (27)
塩尻大門店他350店舗 (長野県)	店舗	1,983	470	1,912 (15,965)	136	－	4,503	25 (97)
羽島竹鼻町蜂尻店他62店舗 (岐阜県)	店舗	1,504	235	－ (－)	79	－	1,819	42 (238)
富士市依田橋店他452店舗 (静岡県)	店舗	2,994	623	4,733 (33,133)	74	－	8,425	37 (137)
名古屋則武１丁目店他492店舗 (愛知県)	店舗	7,641	1,157	439 (3,594)	351	－	9,589	240 (1,165)
桑名江場店他17店舗 (三重県)	店舗	629	74	－ (－)	45	－	748	8 (41)
大津膳所駅前通り店他154店舗 (滋賀県)	店舗	1,894	244	5,169 (24,169)	99	－	7,408	12 (68)
京都烏丸十条店他173店舗 (京都府)	店舗	1,928	319	1,718 (3,932)	73	－	4,039	23 (128)
堺深井沢町店他507店舗 (大阪府)	店舗	4,167	829	2,479 (9,283)	286	－	7,762	56 (264)
ＪＲ兵庫駅前店他358店舗 (兵庫県)	店舗他	4,797	561	3,131 (31,864)	194	－	8,686	46 (194)
奈良南新町店他54店舗 (奈良県)	店舗	701	112	－ (－)	24	－	838	10 (77)
和歌山津秦店他37店舗 (和歌山県)	店舗	330	64	180 (2,262)	6	－	581	4 (22)
岡山大学前店他189店舗 (岡山県)	店舗	2,175	294	1,180 (11,176)	98	－	3,749	23 (86)
広島下河内店他373店舗 (広島県)	店舗	2,971	511	2,588 (19,176)	208	－	6,281	27 (100)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
下関小月店他219店舗 (山口県)	店舗	2,476	363	2,413 (24,778)	214	－	5,468	10 (50)
博多住吉店他657店舗 (福岡県)	店舗	4,383	956	5,045 (30,377)	189	－	10,574	26 (164)
鳥栖古賀町店他133店舗 (佐賀県)	店舗	1,329	213	1,103 (12,292)	17	－	2,663	7 (42)
長崎末石町店他74店舗 (長崎県)	店舗	753	169	－ (－)	9	－	932	4 (12)
熊本沼山津４丁目店他184店舗 (熊本県)	店舗	2,167	310	2,499 (26,656)	92	－	5,070	7 (70)
中津丸山町店他42店舗 (大分県)	店舗	904	135	－ (－)	24	－	1,065	6 (82)
宮崎元宮町店他129店舗 (宮崎県)	店舗	1,447	211	1,055 (9,072)	73	－	2,788	6 (22)
本部および地区事務所他 (東京都他)	事務所他	2,021	515	1,491 (47,627)	58	5,107	9,194	4,007 (－)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

２　店舗は、フランチャイズ・ストア（加盟店）とトレーニング・ストア（自営店）との合算であり、フランチャイズ・ストア（加盟店）は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

３　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

②　株式会社イトーヨーカ堂（スーパーストア事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
苫小牧店他12店舗 (北海道)	店舗等	8,294	325	282 (4,138)	154	－	9,056	388 (2,184)
弘前店他３店舗 (青森県)	店舗等	4,304	95	9,349 (62,622)	－	－	13,750	103 (819)
花巻店 (岩手県)	店舗等	798	40	1,460 (43,056)	－	－	2,299	19 (141)
石巻中里店他２店舗 (宮城県)	店舗等	73	11	－ (－)	－	－	85	73 (384)
秋田店 (秋田県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	26 (210)
平店他２店舗 (福島県)	店舗等	393	69	3,421 (15,128)	－	－	3,883	88 (525)
古河店他３店舗 (茨城県)	店舗等	2,329	125	3,614 (3,476)	－	－	6,068	173 (723)
小山店他１店舗 (栃木県)	店舗等	512	90	－ (－)	－	－	603	78 (365)
藤岡店他２店舗 (群馬県)	店舗等	132	36	84 (1,777)	113	－	367	85 (379)
川越店他22店舗 (埼玉県)	店舗等	14,084	1,143	11,964 (60,389)	388	－	27,580	1,283 (3,979)
柏店他20店舗 (千葉県)	店舗等	9,923	1,005	1,196 (16,372)	－	－	12,125	1,172 (3,987)
千住店他34店舗 (東京都)	店舗等	31,344	2,178	38,321 (119,136)	389	－	72,233	2,192 (6,853)
相模原店他29店舗 (神奈川県)	店舗等	11,212	1,476	24,063 (85,909)	－	－	36,753	1,867 (5,961)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
直江津店 (新潟県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	22 (114)
甲府昭和店 (山梨県)	店舗等	1,879	65	1,921 (8,893)	－	－	3,866	54 (249)
上田店他４店舗 (長野県)	店舗等	1,367	30	4,651 (24,943)	9	－	6,059	105 (506)
各務原店他１店舗 (岐阜県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	74 (286)
富士店他４店舗 (静岡県)	店舗等	3,209	215	5,170 (26,238)	10	－	8,606	284 (921)
豊橋店他６店舗 (愛知県)	店舗等	860	195	－ (－)	－	－	1,055	327 (986)
六地蔵店 (京都府)	店舗等	1,743	20	4,331 (18,975)	－	－	6,095	38 (183)
堺店他３店舗 (大阪府)	店舗等	13,639	425	3,653 (32,284)	－	－	17,718	280 (977)
加古川店他３店舗 (兵庫県)	店舗等	2,602	214	6,564 (50,127)	－	－	9,381	199 (917)
奈良店 (奈良県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	56 (267)
岡山店 (岡山県)	店舗等	144	38	－ (－)	－	－	183	53 (225)
福山店 (広島県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	46 (166)
本部他 (東京都他)	事務所等	4,148	188	15,340 (178,085)	41	1,911	21,630	1,166 (455)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

③　株式会社ヨークベニマル（スーパーストア事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
浜田店他55店舗 (福島県)	店舗	8,935	463	8,177 (179,508)	－	－	17,576	693 (3,635)
仙台荒巻店他39店舗 (宮城県)	店舗	8,328	379	4,452 (113,060)	－	－	13,159	547 (2,824)
大野目店他12店舗 (山形県)	店舗	4,528	125	2,162 (44,716)	－	－	6,817	183 (940)
黒磯店他17店舗 (栃木県)	店舗	3,117	174	4,008 (126,596)	－	－	7,301	260 (1,254)
赤塚店他21店舗 (茨城県)	店舗	4,564	178	4,398 (119,157)	90	－	9,231	276 (1,081)
本部他 (福島県他)	事務所等	545	93	5,921 (158,482)	－	816	7,376	325 (121)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

④　株式会社そごう（百貨店事業）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 （面積㎡）	借地権	ソフトウェア		
大宮店他１店舗 （埼玉県）	店舗	10,536	473	11,863 (12,331)	3,136	－	26,009	343 (400)
千葉店他１店舗 （千葉県）	店舗	18,324	955	28,868 (27,488)	1,241	－	49,390	488 (505)
八王子店 （東京都）	店舗	2,059	180	831 (2,562)	－	－	3,071	175 (190)
横浜店 （神奈川県）	店舗	9,659	659	－ (－)	－	－	10,319	425 (383)
心斎橋本店 （大阪府）	店舗	19,618	1,032	23,212 (6,350)	－	－	43,863	209 (249)
神戸店他１店舗 （兵庫県）	店舗	6,901	443	14,493 (7,717)	383	－	22,223	380 (381)
広島店他１店舗 （広島県）	店舗	13,696	431	536 (1,047)	7,510	－	22,175	407 (431)
徳島店 （徳島県）	店舗	1,595	182	－ (－)	－	－	1,777	163 (168)
本部他 （大阪府）	事務所等	88	485	134 (1,914)	0	24	731	105 (15)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

⑤　株式会社西武百貨店（百貨店事業）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 （面積㎡）	借地権	ソフトウェア		
札幌店他１店舗 （北海道）	店舗	3,831	211	7,802 (9,940)	14	－	11,859	156 (266)
秋田店 （秋田県）	店舗	623	111	－ (－)	－	－	734	52 (129)
筑波店 （茨城県）	店舗	2,067	252	－ (－)	－	0	2,320	133 (172)
所沢店 （埼玉県）	店舗	4,098	265	4,206 (3,780)	－	－	8,571	142 (158)
船橋店 （千葉県）	店舗	9,380	328	12,369 (8,540)	70	3	22,152	151 (184)
池袋本店他２店舗 （東京都）	店舗	25,721	1,521	36,090 (6,835)	223	－	63,557	840 (788)
東戸塚店 （神奈川県）	店舗	0	0	－ (－)	－	－	0	79 (129)
福井店 （福井県）	店舗	2,357	112	1,135 (2,649)	－	－	3,605	104 (138)
沼津店 （静岡県）	店舗	476	49	－ (－)	37	－	563	78 (107)
岡崎店 （愛知県）	店舗	964	29	－ (－)	－	－	994	61 (108)
大津店 （滋賀県）	店舗	1,718	63	6,018 (19,575)	－	－	7,800	93 (129)
高槻店他１店舗 （大阪府）	店舗	3,099	234	8,193 (20,550)	53	3	11,584	234 (258)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
本部他 (東京都他)	事務所等	1,231	69	2,685 (612,297)	686	54	4,728	197 (54)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

⑥　株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ（フードサービス事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
ロビンソン札幌店他38店舗 (北海道)	店舗等	72	12	－ (－)	－	－	85	14 (276)
青森店他10店舗 (青森県)	店舗等	29	3	－ (－)	－	－	32	4 (121)
秋田店他１店舗 (秋田県)	店舗等	6	1	－ (－)	－	－	7	1 (17)
花巻店他１店舗 (岩手県)	店舗等	6	0	－ (－)	－	－	6	1 (15)
仙台泉店他６店舗 (宮城県)	店舗等	13	2	－ (－)	－	－	15	2 (52)
二本松店他27店舗 (福島県)	店舗等	219	32	103 (1,583)	38	－	393	28 (448)
筑波学園都市店他30店舗 (茨城県)	店舗等	152	10	－ (－)	7	－	170	31 (452)
宇都宮元今泉店他15店舗 (栃木県)	店舗等	234	17	－ (－)	1	－	253	25 (248)
群馬富岡店他18店舗 (群馬県)	店舗等	154	17	257 (3,456)	－	－	429	25 (281)
浦和駅前店他101店舗 (埼玉県)	店舗等	691	125	386 (3,756)	13	－	1,217	107 (1,405)
浦安富岡店他113店舗 (千葉県)	店舗等	847	114	939 (6,365)	－	－	1,901	132 (1,724)
東池袋店他255店舗 (東京都)	店舗等	2,865	471	－ (－)	－	－	3,336	494 (4,003)
横浜山下町店他176店舗 (神奈川県)	店舗等	1,402	268	－ (－)	－	－	1,670	246 (2,472)
長岡店他８店舗 (新潟県)	店舗等	5	2	－ (－)	－	－	7	3 (50)
甲府中央店他11店舗 (山梨県)	店舗等	74	8	－ (－)	－	－	83	14 (207)
佐久平店他28店舗 (長野県)	店舗等	251	13	－ (－)	14	－	278	31 (391)
岐阜加納店他12店舗 (岐阜県)	店舗等	121	11	－ (－)	－	－	132	16 (182)
富士インター店他39店舗 (静岡県)	店舗等	464	69	－ (－)	－	－	533	52 (616)
名駅西口店他75店舗 (愛知県)	店舗等	894	104	－ (－)	14	－	1,014	110 (1,212)
鈴鹿店他７店舗 (三重県)	店舗等	74	3	－ (－)	－	－	78	15 (156)
六地蔵店他６店舗 (京都府)	店舗等	2	1	－ (－)	－	－	3	－ (44)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
長居公園店他23店舗 (大阪府)	店舗等	219	44	－ (－)	－	－	264	25 (367)
尼崎東店他14店舗 (兵庫県)	店舗等	81	15	－ (－)	－	－	97	10 (200)
奈良店他２店舗 (奈良県)	店舗等	6	0	－ (－)	－	－	6	1 (28)
岡山店他２店舗 (岡山県)	店舗等	13	1	－ (－)	－	－	14	1 (34)
福山店他２店舗 (広島県)	店舗等	11	0	－ (－)	－	－	12	2 (38)
大分キャノンマテリアル店 (大分県)	店舗等	－	－	－ (－)	－	－	－	2 (5)
本部他 (東京都他)	事務所等	105	27	－ (－)	－	238	370	410 (47)

（注）１　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物および構築物	器具備品およびその他	土地 (面積㎡)	合計	
7-Eleven, Inc.	アメリカテキサス州	コンビニエンスストア事業	店舗等	96,644	94,639	89,701 (3,320,446)	280,985	19,308 (8,092)

（注）１　上記の各数値は連結決算数値であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社セブン－イレブン・ジャパン	東京都他	コンビニエンスストア事業	店舗新設・改装、ソフトウェア等	62,000	2,180	自己資金	平成20年１月	平成21年２月
7－Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	コンビニエンスストア事業	店舗新設・改装、ソフトウェア等	49,200	14,521	自己資金および借入金	平成17年９月	平成20年12月
株式会社イトーヨーカ堂	アリオ鳳店 大阪府堺市西区	スーパーストア事業	店舗等	22,309	11,260	自己資金	平成19年２月	平成20年３月
株式会社イトーヨーカ堂	本牧店 (仮称) 神奈川県横浜市中区	スーパーストア事業	店舗等	822	119	自己資金	平成19年11月	平成20年11月
株式会社イトーヨーカ堂	武蔵小金井店 (仮称) 東京都小金井市	スーパーストア事業	店舗等	6,863	1,776	自己資金	平成19年10月	平成21年３月
株式会社ヨークベニマル	福島県他	スーパーストア事業	店舗新設・改装等	8,000	－	自己資金	平成20年３月	平成21年２月
株式会社そごう	八王子店 東京都八王子市	百貨店事業	内装等	2,655	53	自己資金	平成20年１月	平成20年３月
株式会社西武百貨店	池袋本店 東京都豊島区	百貨店事業	内装等	11,101	776	自己資金	平成19年10月	平成21年10月
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	東京都他	フードサービス事業	店舗新設・改装等	1,716	29	自己資金	平成20年２月	平成21年２月
株式会社セブン銀行	東京都他	金融関連事業	ＡＴＭ等	15,560	－	自己資金	平成20年４月	平成21年３月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年２月29日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年５月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	956,441,983	956,441,983	東京証券取引所市場第一部	－
計	956,441,983	956,441,983	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年６月１日 （注）１	18,317	1,364,700	－	50,000	27,564	1,402,775
平成18年７月４日 （注）２	△427,509	937,190	－	50,000	△300,000	1,102,775
平成18年９月１日 （注）３	30,580	967,770	－	50,000	72,721	1,175,496
平成20年２月29日 （注）４	△11,329	956,441	－	50,000	－	1,175,496

（注）１　株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額　　80,707百万円

資本組入額　　－百万円

（交換比率　普通株式１：0.61　第Ｉ種優先株式１：0.642105215）

２　発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、平成18年５月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

３　株式会社ヨークベニマルとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額　　147,335百万円

資本組入額　　－百万円

（交換比率　普通株式１：0.88）

４　発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成20年２月29日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	307	61	2,040	704	50	92,740	95,902	－
所有株式数（単元）	－	3,055,706	333,537	1,504,910	3,125,770	417	1,535,550	9,555,890	852,983
所有株式数の割合（%）	－	31.98	3.49	15.75	32.71	0.00	16.07	100.00	－

（注）１　自己株式79,551株は「個人その他」に795単元、および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

２　「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ133単元および76株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年２月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地３	66,954	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	48,768	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	41,734	4.36
第一生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	27,577	2.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目９番１号	23,469	2.45
伊藤雅俊	東京都港区	21,568	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	20,664	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	17,465	1.82
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目２番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	16,222	1.69
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行　）	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. （東京都千代田区丸の内２丁目７番１号）	14,275	1.49
計	－	298,700	31.23

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち45,248千株は信託業務（証券投資信託等）の信託を受けている株式であります。

２　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち39,055千株は信託業務（証券投資信託等）の信託を受けている株式であります。

３　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）の所有株式数のうち13,329千株は信託業務（年金信託等）の信託を受けている株式であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年２月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　79,500	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　2,866,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 952,642,700	9,526,294	－
単元未満株式	普通株式　852,983	－	－
発行済株式総数	956,441,983	－	－
総株主の議決権	－	9,526,294	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数133個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年２月29日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町８番地８	79,500	－	79,500	0.01
（相互保有株式） 株式会社セブン＆アイ生活デザイン研究所	東京都千代田区二番町８番地８	2,179,400	－	2,179,400	0.23
（相互保有株式） 株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目18番２号	684,500	－	684,500	0.07
（相互保有株式） 株式会社ライフフーズ	福島県郡山市富久山町久保田字古町48番地１	2,900	－	2,900	0.00
計	－	2,946,300	－	2,946,300	0.31

（８）【ストックオプション制度の内容】

（平成20年５月22日定時株主総会決議）

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成20年５月22日開催の第３回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年５月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 人数は、提出後の当社取締役会において定める。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	年額２億円を、新株予約権の発行にかかる取締役会決議の前日の株価、一定の基準により算出された株価変動率および新株予約権の行使可能期間等の諸条件を織り込んだブラック・ショールズ・モデルに基づき算出される新株予約権１個あたりの公正価額をもって除して得られた数（整数未満の端数は切捨て）を限度とする。（注）１
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額を１円とし、これに新株予約権１個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内の期間で取締役会の定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	①　新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を権利行使することができる。 ②　新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。 ③　その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）１　新株予約権１個の目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、100株とする。

なお、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

（平成20年５月22日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社執行役員ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することが、平成20年５月22日開催の第３回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年５月22日
付与対象者の区分及び人数	付与対象者は、当社執行役員ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分および人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	110,000株を上限とする。（注）１
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額を１円とし、これに新株予約権１個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から１年を経過した日より、当該割当日の翌日から30年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	①　新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を権利行使することができる。 ②　新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。 ③　その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２

（注）１　新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、100株とする。

対象株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

２　当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)　交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「株式の数」に準じて決定する。

(4)　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5)　新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6)　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①　新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②　新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)　譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8)　再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりであります。

①　当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

②　当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③　新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9)　新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年１月10日）での決議状況 （取得期間　平成20年１月11日）	11,329,000	32,684,165,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	11,329,000	32,684,165,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（%）	－	－

（注）　平成17年９月１日付の株式移転による当社設立に際し、株式会社セブン－イレブン・ジャパンが保有する当社株式を会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものです。

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年４月10日）での決議状況 （取得期間　平成20年４月11日）	2,866,800	8,299,386,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	2,866,800	8,299,386,000
提出日現在の未行使割合（%）	－	－

（注）　平成17年９月１日付の株式移転による当社設立に際し、株式会社ヨークベニマルおよび株式会社ライフフーズが保有する当社株式、ならびに平成18年９月１日付の株式会社ヨークベニマルとの株式交換に際し、株式会社セブン＆アイ生活デザイン研究所が保有する当社株式を会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものです。

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年４月10日）での決議状況 （取得期間　平成20年４月18日～平成20年６月30日）	50,000,000	170,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	21,700,000	68,202,029,500
提出日現在の未行使割合（%）	56.6	59.9

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	23,416	76,331,965
当期間における取得自己株式	2,570	6,713,240

（注）　当期間における取得自己株式には、平成20年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	11,329,000	32,632,461,669	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	2,619	8,002,380	704	1,830,705
保有自己株式数	79,551	－	6,826,317	－

（注）　当期間における保有自己株式には、平成20年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。配当金額につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35％を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年８月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成20年５月22日の定時株主総会において１株につき28円と決議されました。これにより中間配当金１株当たり26円と合わせて年間では１株あたり54円となりました。

内部留保金については、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額
平成19年10月11日 取締役会	25,160	26円00銭
平成20年５月22日 定時株主総会	26,778	28円00銭

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期
決算年月	平成18年２月	平成19年２月	平成20年２月
最高（円）	5,420	4,950	3,760
最低（円）	3,360	3,390	2,510

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年９月	10月	11月	12月	平成20年１月	２月
最高（円）	3,140	3,160	3,000	3,280	3,260	2,790
最低（円）	2,795	2,750	2,660	2,780	2,510	2,550

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	最高経営責任者（ＣＥＯ）	鈴木　敏文	昭和７年12月１日生	昭和38年９月 昭和46年９月 昭和48年11月 昭和52年９月 昭和53年２月 昭和58年４月 昭和60年５月 平成４年10月 平成４年10月 平成15年５月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 株式会社セブン－イレブン・ジャパン専務取締役 株式会社イトーヨーカ堂常務取締役 株式会社セブン－イレブン・ジャパン代表取締役社長 株式会社イトーヨーカ堂専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社セブン－イレブン・ジャパン代表取締役会長（現任） 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長 同社最高経営責任者（ＣＥＯ） 株式会社セブン－イレブン・ジャパン最高経営責任者（ＣＥＯ）（現任） 当社代表取締役会長（現任） 当社最高経営責任者（ＣＥＯ）（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）代表取締役会長（現任） 同社最高経営責任者（ＣＥＯ）（現任）	（注３）	5,059
代表取締役社長	最高執行責任者（ＣＯＯ）	村田　紀敏	昭和19年２月11日生	昭和46年10月 平成２年５月 平成８年５月 平成15年５月 平成17年９月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 当社代表取締役社長（現任） 当社最高執行責任者（ＣＯＯ）（現任）	（注３）	20
取締役	専務執行役員 最高財務責任者（ＣＦＯ）	氏家　忠彦	昭和20年５月22日生	昭和55年４月 平成２年５月 平成７年５月 平成９年５月 平成13年５月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年５月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン入社 同社取締役 同社財務本部長（現任） 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員（現任） 当社取締役(現任) 当社最高財務責任者（ＣＦＯ）（現任） 株式会社セブン－イレブン・ジャパン取締役（現任）	（注３）	4
取締役	常務執行役員 最高管理責任者（ＣＡＯ）	後藤　克弘	昭和28年12月20日生	平成元年７月 平成14年４月 平成14年５月 平成15年５月 平成16年５月 平成17年９月 平成18年３月 平成18年５月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン入社 株式会社イトーヨーカ堂秘書室長 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役 同社常務執行役員 当社取締役（現任） 当社最高管理責任者（ＣＡＯ）（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常務取締役 同社常務執行役員 同社取締役（現任）	（注３）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		亀井　　淳	昭和19年５月30日生	昭和55年１月 平成５年５月 平成11年５月 平成15年５月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年９月 平成18年10月 平成19年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）　専務取締役 同社専務執行役員 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 同社最高執行責任者（ＣＯＯ）（現任） 株式会社ミレニアムリテイリング取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	2
取締役		山口　俊郎	昭和21年５月21日生	昭和52年１月 平成２年５月 平成９年５月 平成12年５月 平成14年５月 平成15年５月 平成17年９月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 同社最高執行責任者（ＣＯＯ）（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	15
取締役		塙　　昭彦	昭和17年２月12日生	昭和42年８月 昭和60年５月 平成３年５月 平成８年５月 平成15年５月 平成18年３月 平成18年５月 平成19年５月 平成19年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）専務取締役 同社専務執行役員 同社取締役（現任） 株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	46
取締役		安齋　　隆	昭和16年１月17日生	昭和38年４月 平成６年12月 平成10年11月 平成12年８月 平成13年４月 平成17年９月	日本銀行入行 同行理事 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）代表取締役頭取 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社アイワイバンク銀行（現株式会社セブン銀行）代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	―
取締役		大髙　善興	昭和15年３月１日生	昭和33年４月 昭和38年10月 昭和59年５月 平成６年５月 平成12年５月 平成15年５月 平成17年９月	株式会社紅丸商店（現株式会社ヨークベニマル）入社 株式会社ヨークベニマル常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長（現任） 同社最高執行責任者(ＣＯＯ)(現任) 当社取締役（現任）	（注３）	1,518

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		佐野　和義	昭和20年２月14日生	昭和42年４月 平成４年６月 平成10年６月 平成13年２月 平成13年６月 平成14年６月 平成15年５月 平成17年５月 平成18年２月 平成18年５月	株式会社伊勢丹入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 株式会社伊勢丹アイカード代表取締役社長 株式会社松屋代表取締役副社長 株式会社ミレニアムリテイリング代表取締役副社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	4
取締役		清水　哲太	昭和12年10月15日生	昭和36年４月 平成２年９月 平成８年９月 平成10年６月 平成11年６月 平成15年４月 平成18年５月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 トヨタホーム株式会社代表取締役会長 当社取締役（現任）	（注３）	―
取締役		スコット・トレバー・デイヴィス	昭和35年12月26日生	平成２年４月 平成５年４月 平成13年４月 平成16年５月 平成17年９月 平成18年３月 平成18年４月	特殊法人日本労働研究機構専任研究員 学校法人学習院大学経済学部経営学科講師 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 株式会社イトーヨーカ堂取締役 当社取締役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）取締役 立教大学経営学部国際経営学科教授（現任）	（注３）	1
取締役		野中郁次郎	昭和10年５月10日生	昭和33年４月 昭和52年４月 昭和54年１月 昭和57年４月 平成７年４月 平成９年９月 平成12年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年１月 平成19年６月 平成20年５月	富士電機製造株式会社（現富士電機ホールディングス株式会社）入社 南山大学経営学部教授 防衛大学校教授 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 北陸先端科学技術大学院大学教授 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティー・フェロー（現任） 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 富士通株式会社取締役（現任） エーザイ株式会社取締役（現任） 一橋大学名誉教授（現任） クレモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー（現任） 三井物産株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注３）	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		神田　郁夫	昭和21年10月１日生	昭和44年３月 平成４年２月 平成14年５月 平成17年９月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社事務管理部総括マネジャー 同社常勤監査役 当社常勤監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常勤監査役（現任）	（注４）	16
監査役		関　　久	昭和23年７月25日生	昭和53年３月 平成元年３月 平成８年１月 平成15年５月 平成17年９月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン入社 同社オペレーション本部ゾーンマネジャー 同社建築設備本部設備部総括マネジャー 同社常勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	（注４）	3
監査役		鈴木　洋子	昭和45年９月21日生	平成10年４月 平成14年11月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年３月	弁護士登録（東京弁護士会） 高城合同法律事務所（現小池・高城総合法律事務所）入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー（現任） 株式会社イトーヨーカ堂監査役 当社監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）監査役（現任）	（注４）	―
監査役		中地　　宏	昭和７年３月２日生	昭和53年３月 平成９年８月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年４月 平成17年５月 平成17年９月 平成18年３月	等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員（現任） 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長（現任） 株式会社イトーヨーカ堂監査役 当社監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）監査役（現任）	（注４）	―
監査役		首藤　　惠	昭和23年１月23日生	昭和59年11月 昭和63年４月 平成５年４月 平成13年１月 平成13年２月 平成15年３月 平成16年４月 平成17年９月	日本証券経済研究所主任研究員 明海大学経済学部助教授 中央大学経済学部教授 関税・外国為替等審議会委員 金融審議会委員 金融審議会ディスクロージャーＷＧ専門委員 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授（現任） 当社監査役（現任）	（注４）	―
計							6,697

（注）１　取締役清水哲太、スコット・トレバー・デイヴィスおよび野中郁次郎は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。

２　監査役鈴木洋子、中地　宏および首藤　惠は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

３　取締役の任期は平成20年５月から１年です。

４　監査役の任期は平成18年５月から４年です。

5　当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。

執行役員19名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の15名であります。

役名および職名	氏名
常務執行役員　総務部シニアオフィサー　兼　法務部シニアオフィサー	稲　岡　　稔
執行役員　人事企画部シニアオフィサー	太　田　喜　明
執行役員　業務サポート部シニアオフィサー	江　口　雅　夫
執行役員　予算管理部シニアオフィサー	田　中　吉　寛
執行役員　ＩＲ部シニアオフィサー	小　貫　勝　久
執行役員　広報センターシニアオフィサー	髙　羽　康　夫
執行役員　海外企画部シニアオフィサー	大　塚　和　夫
執行役員　システム企画部シニアオフィサー	金　光　孝　文
執行役員　財務企画部シニアオフィサー	高　橋　邦　夫
執行役員　経理部シニアオフィサー	清　水　明　彦
執行役員　システム企画部 ＣＶＳシステム シニアオフィサー	佐　藤　政　行
執行役員　事業推進部シニアオフィサー	宮　川　　明
執行役員　経営企画部シニアオフィサー	小　林　　強
執行役員　健康管理センターシニアオフィサー	早　田　和　代
執行役員　社会・文化開発部シニアオフィサー　兼 広報センター グループコミュニケーション シニアオフィサー	幅　野　則　幸

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動における法令の遵守、④資産の適正な保全、という４つの課題を合理的に保証することであると考え、その究極的な目的は、長期的な企業価値の拡大であると考えております。

この目的の達成に向けて、当社は、グループシナジーの追求を推進するとともに、モニタリングに基づく経営資源の適正配分を実施し、一方、各事業会社は、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を追求してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成20年５月22日現在13名の取締役（うち３名は社外取締役）で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。なお、当社は、経営陣の選任につき、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を１年としています。

また、当社は、監査役制度を軸に経営のモニタリングを実施しております。監査役会は、平成20年５月22日現在５名（うち３名は社外監査役）で構成しており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との積極的な情報交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役について、その職務を補助する兼任の使用人を置き、社内取締役および社内監査役と円滑な情報交換や緊密な連携を可能とするサポート体制を確立しております。

さらに、当社は、内部監査を行う独立した部門として監査室（３名）を設置し、主要な事業会社の内部監査の確認と指導を行う「統括機能」と持株会社自体の「内部監査機能」を持たせるとともに、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、統括機能および内部監査機能の強化を図っております。また、主要な事業会社においても独立した監査室を設置し、各社における内部監査機能の充実を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年５月２日開催の取締役会においてその基本方針を決議しておりましたが、その構築・整備・運用状況をふまえて、平成20年３月４日開催の取締役会において、当該基本方針を次のとおり改訂することを決議しております。

Ⅰ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ⅰ 当社および当社グループ各社は、「社是」および「企業行動指針」等において、信頼される誠実な企業であり続けるために、経営倫理を尊重した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを宣言し、これに基づき、コンプライアンス委員会を中核とする体制を構築・整備・運用し、ヘルプラインの運用、公正取引の推進および企業行動指針・各社ガイドラインの見直し等を通じて、一層のコンプライアンスの徹底を図ります。

ⅱ 当社および当社グループ各社は、いわゆる反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶するとともに、警察、弁護士等外部専門機関との連携により、民事・刑事両面からの法的対応をすみやかに実施します。

ⅲ 業務執行部門から独立した当社内部監査部門が、当社および当社グループのコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認を行います。

ⅳ 監査役は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努めます。

Ⅱ　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ⅰ　当社および当社グループ各社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書（電磁的記録を含み、以下同様とします。）、ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および情報管理基本規程に基づき、それぞれ適正に作成・保存・管理いたします。

ⅱ　当社および当社グループに関する重要な情報については、開示を担当する主管部門が、迅速かつ網羅的に収集し、適時に正確な情報開示を実施します。

ⅲ　当社および当社グループについて、重要な業務文書の適正な作成・保存・管理、適時・正確な情報開示のほか、営業秘密・個人情報等重要な情報の安全な管理等も踏まえた統合的な情報管理を行うため、情報管理委員会を中核とする情報管理体制を構築・整備・運用するとともに、情報管理体制の整備・運用状況を点検し、さらなる改善への取り組みを継続して実施します。また、情報管理の実施状況等については、定期的に取締役会および監査役に報告を行います。

Ⅲ　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ⅰ　当社および当社グループ各社における経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業内容におけるリスクの適正な分析・評価・検討を行うため、リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用します。

ⅱ　リスクの管理状況について、定期的に取締役会および監査役に報告する体制を構築・整備・運用するとともに、取締役会、取締役および執行役員は、業務執行に伴うリスクについて十分に調査・分析・検討を行い、迅速に改善措置を実施します。

ⅲ　リスクの発生時においては、当社および当社グループ全体における損害を最小限に抑えるため、危機管理本部を設置し、直ちに業務の継続に関する施策を講じます。

Ⅳ　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ⅰ　当社および当社グループ各社は、決裁権限規程等において、取締役および執行役員の決裁権限の内容、ならびに各業務に関与すべき担当部門等を明確かつ適切に定めることで、業務の重複を避け、機動的な意思決定・業務遂行を実現します。

ⅱ　取締役会は、会社の持続的な成長を確保するため、当社および当社グループにおける重点経営目標および予算配分等について定めるとともに、取締役および執行役員からの定期的な報告等を通じて、業務執行の効率性および健全性を点検し、適宜見直しを行います。

ⅲ　取締役会は、原則月１回定時に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会または書面による取締役会決議を実施し、迅速な意思決定を行い、効率的な業務執行を推進します。

Ⅴ　財務報告の適正性を確保するための体制

ⅰ　財務報告に係る内部統制プロジェクトを中核として、当社および当社グループにおける財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を構築・整備・運用します。

ⅱ　財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項について取締役、監査役および会計監査人間で適切に情報共有を行います。

Ⅵ　当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ⅰ　ⅠからⅤ記載事項のすべてについて、グループとしての管理体制を構築・整備・運用するものとし、その政策大綱を当社グループ各社に周知し、具体的策定をさせるほか、必要に応じて当社グループ会社の内部統制活動を支援・指導します。

ⅱ　当社グループ各社は、各事業部門が連携し、当社各部と情報共有を図りながら活動します。

ⅲ　当社内部監査部門は、当社グループ各社に対する監査を実施します。

Ⅶ　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じます。

Ⅷ　監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとします。

Ⅸ　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役または使用人の不正行為、法令・定款違反行為等を発見したときは、すみやかに監査役に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとします。

また、コンプライアンス委員会は、公益通報の意義をも有するヘルプライン運用状況を、定期的に代表取締役社長および監査役に報告するものとします。

Ⅹ　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ⅰ　監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行います。

ⅱ　監査役は、当社内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて当社内部監査部門に調査を求めることができるものとします。

ⅲ　監査役は、当社グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、その他随時連携して企業集団における適正な監査を実施します。

ⅳ　監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとします。

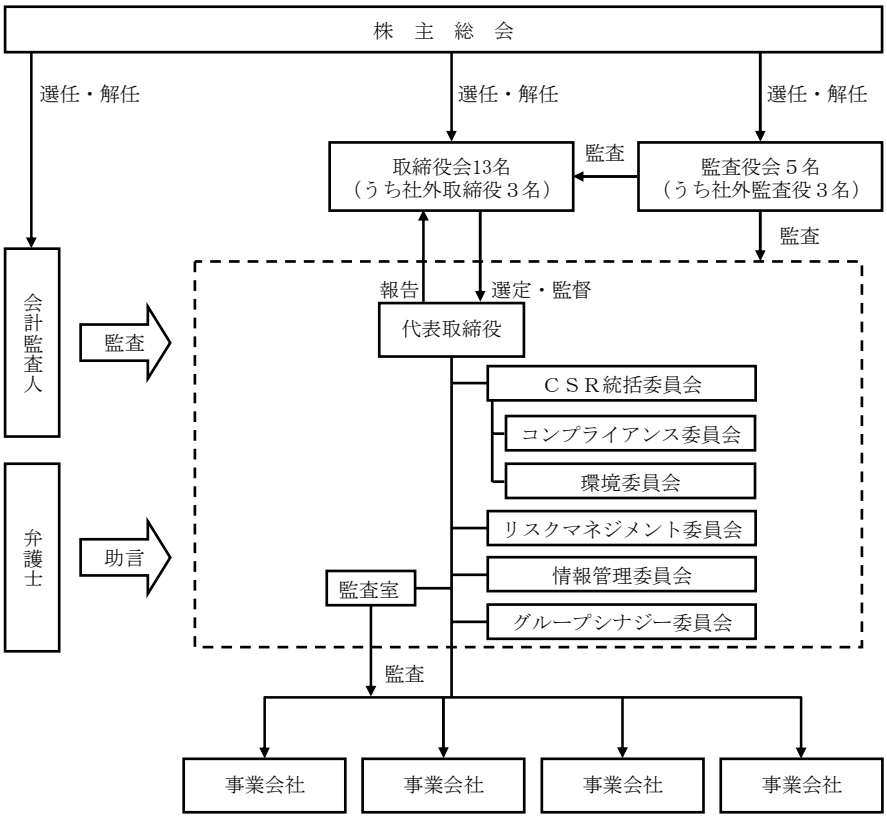
③　会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役スコット・トレバー・デイヴィス氏は、平成20年２月末日現在、当社普通株式を1,300株保有しております。

上記以外に、社外取締役３名および社外監査役３名と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④　当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成20年５月22日現在）は以下のとおりです。



⑤　取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役　　307百万円（内、社外取締役　20百万円）

監査役　　67百万円（内、社外監査役　25百万円）

（注）１　取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

２　平成18年５月25日開催の第１回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額10億円以内（ただし、使用人分の給与は含まない。）、監査役の報酬額は年額１億円以内と決議されております。

３　報酬等の額には、当事業年度に係る取締役に対する役員賞与73百万円が含まれております。

⑥　責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨、定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

Ⅰ　当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

Ⅱ　当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役の職務が複雑化・多様化している状況において、必要以上に慎重・詳細な検討をすることにより経営の機動性が損なわれ、過度に経営が萎縮してしまうことや、監査対象となる取締役の業務執行の範囲が非常に複雑かつ広汎に及んでいる状況において、監査役が取締役の経営判断に対して過度のブレーキをかけ、かえって経営の効率性を阻害する結果となることを未然に防止し、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

Ⅲ　当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年８月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪　監査報酬

当社および連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬額は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	363百万円
上記以外の報酬	25百万円

⑫　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人　指定社員　業務執行社員：三和　彦幸
　　指定社員　業務執行社員：井上　寅喜
　　指定社員　業務執行社員：大谷　秋洋

なお、継続監査年数が７年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士15名、その他21名

第５【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年３月１日から平成19年２月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年３月１日から平成20年２月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年３月１日から平成19年２月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年３月１日から平成20年２月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年３月１日から平成19年２月28日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年３月１日から平成19年２月28日まで）の財務諸表については、みすず監査法人とあずさ監査法人による共同監査を受け、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年３月１日から平成20年２月29日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年３月１日から平成20年２月29日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度　　みすず監査法人、あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度　　あずさ監査法人

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年２月28日）金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年２月29日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金			575,643			649,167	
２　コールローン			131,300			23,500	
３　受取手形及び売掛金			128,336			128,852	
４　営業貸付金			72,724			75,741	
５　有価証券			―			94,524	
６　たな卸資産			159,897			169,026	
７　前払費用			31,010			33,298	
８　繰延税金資産			36,700			35,730	
９　その他	※２		141,723			147,563	
貸倒引当金			△2,959			△2,987	
流動資産合計			1,274,376	33.5		1,354,417	34.8
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	1,348,332			1,395,648		
減価償却累計額		△791,728	556,604		△846,864	548,784	
(2) 器具備品	※２	436,170			475,244		
減価償却累計額		△260,885	175,285		△301,471	173,772	
(3) 車両運搬具		257			305		
減価償却累計額		△136	120		△160	145	
(4) 土地	※２		564,223			561,204	
(5) 建設仮勘定			36,923			53,234	
有形固定資産合計			1,333,157	35.0		1,337,142	34.4
２　無形固定資産							
(1) のれん			―			360,348	
(2) 連結調整勘定			375,301			―	
(3) ソフトウェア			37,162			41,247	
(4) その他	※２		66,324			64,251	
無形固定資産合計			478,788	12.6		465,847	12.0
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		173,206			160,094	
(2) 長期貸付金			14,828			15,177	
(3) 前払年金費用			5,965			12,727	
(4) 長期差入保証金	※２		463,601			460,951	
(5) 建設協力立替金			6,174			11,489	
(6) 繰延税金資産			21,654			28,114	
(7) その他			46,010			48,985	
貸倒引当金			△9,006			△8,575	
投資その他の資産合計			722,435	18.9		728,964	18.8
固定資産合計			2,534,381	66.5		2,531,954	65.2
Ⅲ　繰延資産							
１　創立費			434			308	
繰延資産合計			434	0.0		308	0.0
資産合計			3,809,192	100.0		3,886,680	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年２月29日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		203,672		215,896	
2　加盟店買掛金		101,856		105,505	
3　短期借入金	※２	176,913		149,861	
4　一年内返済予定の長期借入金	※２	61,398		120,419	
5　一年内償還予定の社債		30,000		16,217	
6　未払法人税等		44,925		44,773	
7　未払費用		95,157		84,605	
8　預り金		76,010		87,205	
9　販売促進引当金		19,515		21,188	
10　賞与引当金		14,788		16,109	
11　役員賞与引当金		315		326	
12　商品券回収損引当金		―		6,899	
13　銀行業における預金		106,167		142,205	
14　その他		166,934		166,280	
流動負債合計		1,097,656	28.8	1,177,493	30.3
Ⅱ　固定負債					
1　社債		145,000		131,077	
2　長期借入金	※２	370,457		321,336	
3　コマーシャル・ペーパー		30,344		11,777	
4　繰延税金負債		74,167		62,017	
5　退職給付引当金		3,357		4,347	
6　役員退職慰労引当金		4,201		4,032	
7　長期預り金	※２	61,124		61,534	
8　その他	※２	53,733		55,023	
固定負債合計		742,386	19.5	651,147	16.7
負債合計		1,840,043	48.3	1,828,641	47.0
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		50,000		50,000	
2　資本剰余金		766,185		731,621	
3　利益剰余金		1,124,892		1,205,042	
4　自己株式		△41,309		△6,815	
株主資本合計		1,899,768	49.9	1,979,848	51.0
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		△2,100		3,885	
2　繰延ヘッジ損益		△370		△676	
3　為替換算調整勘定		9,500		1,961	
評価・換算差額等合計		7,029	0.2	5,170	0.1
Ⅲ　少数株主持分		62,350	1.6	73,020	1.9
純資産合計		1,969,149	51.7	2,058,038	53.0
負債純資産合計		3,809,192	100.0	3,886,680	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,839,554	100.0		5,223,832	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		3,568,335	73.7		3,863,847	74.0
売上総利益			1,271,218	26.3		1,359,984	26.0
Ⅲ　その他の営業収入	※２		498,252	10.3		528,560	10.2
営業総利益			1,769,471	36.6		1,888,545	36.2
Ⅳ　販売費及び一般管理費							
1　宣伝装飾費		111,230			115,789		
2　従業員給与・賞与		399,393			439,713		
3　賞与引当金繰入額		14,755			16,065		
4　退職給付費用		10,406			8,895		
5　法定福利・厚生費		46,148			50,834		
6　地代家賃		227,782			244,575		
7　減価償却費		125,794			136,110		
8　水道光熱費		93,137			100,124		
9　店舗管理・修繕費		77,517			79,781		
10　その他		376,466	1,482,632	30.7	415,566	1,607,457	30.8
営業利益			286,838	5.9		281,088	5.4
Ⅴ　営業外収益							
1　受取利息		3,700			5,392		
2　受取配当金		882			1,038		
3　持分法による投資利益		1,321			1,072		
4　その他		4,526	10,430	0.2	5,866	13,371	0.2
Ⅵ　営業外費用							
1　支払利息		9,997			10,901		
2　社債利息		1,176			764		
3　為替差損		1,326			2,244		
4　その他		2,751	15,252	0.3	2,286	16,196	0.3
経常利益			282,016	5.8		278,262	5.3
Ⅶ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	2,792			7,128		
2　子会社株式売却益		－			2,620		
3　米国連邦物品税還付額		－			4,035		
4　持分変動利益		－			5,016		
5　受贈益	※４	－			1,600		
6　その他		1,080	3,873	0.1	1,952	22,352	0.5

		前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅷ　特別損失							
1　固定資産廃棄損	※５	18,781			8,480		
2　減損損失	※６	14,199			20,030		
3　投資有価証券売却損		－			17,942		
4　投資有価証券評価損		－			11,122		
5　商品券回収損引当金繰入額		－			7,085		
6　その他		9,849	42,830	0.9	8,512	73,173	1.4
税金等調整前当期純利益			243,060	5.0		227,441	4.4
法人税、住民税及び事業税		99,526			109,461		
法人税等調整額		1,095	100,621	2.0	△21,222	88,238	1.7
少数株主利益			9,019	0.2		8,545	0.2
当期純利益			133,419	2.8		130,657	2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高（百万円）	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
剰余金の配当			△23,129		△23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		△6,440	217,027
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		△70,491		70,491	－
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			△49		△49
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年２月28日残高（百万円）	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高（百万円）	7,953	－	6,298	14,251	114,196	1,717,880
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
剰余金の配当						△23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						－
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						△49
その他						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	△59,068
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	251,268
平成19年２月28日残高（百万円）	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高（百万円）	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,536		△50,536
当期純利益			130,657		130,657
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		5	8
自己株式の消却		△34,565		34,565	－
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			27		27
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△34,563	80,149	34,493	80,079
平成20年２月29日残高（百万円）	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高（百万円）	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△50,536
当期純利益						130,657
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						8
自己株式の消却						－
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						27
その他						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	8,810
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	88,889
平成20年２月29日残高（百万円）	3,885	△676	1,961	5,170	73,020	2,058,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		243,060	227,441
減価償却費		132,693	143,642
減損損失		14,199	20,030
賞与引当金の増加又は減少(△)額		△448	984
退職給付引当金の減少額		△158	－
前払年金費用の増加額		△5,232	△6,701
受取利息及び受取配当金		△4,583	△6,431
支払利息及び社債利息		11,173	11,665
為替差損益		419	789
持分法による投資利益		△1,321	△1,072
固定資産売却益		△2,792	△7,128
固定資産廃棄損		18,781	8,480
子会社株式売却益		－	△2,620
持分変動利益		－	△5,016
投資有価証券売却損		－	17,942
投資有価証券評価損		－	11,122
売上債権の増加額		△17,030	△333
営業貸付金の増加額		△36,669	△3,167
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△2,869	1,463
仕入債務の増加額		2,717	5,191
銀行業における借入金の増加額		4,000	－
銀行業における社債の増加額		60,000	－
銀行業における預金の純増減		9,921	36,037
銀行業におけるコールローンの純増減		△131,300	107,800
その他		20,592	16,269
小計		315,152	576,391
利息及び配当金の受取額		3,605	4,474
利息の支払額		△10,167	△11,576
法人税等の支払額		△151,381	△103,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,209	465,380

		前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△220,540	△177,357
有形固定資産の売却による収入		9,907	20,213
無形固定資産の取得による支出		△18,848	△16,842
投資有価証券の取得による支出		△159,371	△454,543
投資有価証券の売却及び償還による収入		147,518	449,104
子会社株式等の取得による支出		△24,666	△420
子会社株式の売却による収入		6,094	－
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※２	△6,195	△7,108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※２	20,686	2,360
貸付金の貸付による支出		△51,315	△637
貸付金の回収による収入		51,326	2,087
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△24,933	△29,757
差入保証金の返還等による収入		30,449	30,924
預り保証金の預りによる収入		7,482	5,535
預り保証金の返還による支出		△4,611	△3,449
定期預金の預入による支出		－	△28,353
譲渡性預金の預入による支出		－	△42,000
その他		1,036	13,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		△235,983	△237,184
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		63,945	△39,231
長期借入れによる収入		227,695	65,869
長期借入金の返済による支出		△215,316	△67,354
コマーシャル・ペーパー発行による収入		680,261	715,519
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△683,990	△725,063
社債の償還による支出		△300	△30,390
配当金の支払額		△48,881	△50,498
少数株主からの払込による収入		6,191	435
少数株主への配当金の支払額		－	△3,240
自己株式取得による支出		△128	－
自己株式の売却による収入		10,183	8
子会社による子会社自己株式売却による収入		－	7,134
その他		△2,419	△3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,241	△130,136
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		790	△422
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加又は減少（△）額		△40,742	97,636
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		610,876	570,133
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	570,133	667,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　80社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン－イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc. 平成18年９月１日に当社を完全親会社とし、当社の持分法を適用した関連会社であった株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行ったことにより、同社とその子会社を含めた３社を同日より連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズを設立したほか、米国連結子会社7-Eleven, Inc.がWHP Holdings Corporationの株式を取得したことにより、連結子会社が７社増加しております。一方、タワーベーカリー株式会社の株式を一部売却したこと、在外連結子会社を１社清算したこと等により３社を連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　84社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン－イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ 株式会社ヨークベニマル 株式会社セブン銀行 7-Eleven, Inc. 当連結会計年度において、株式の追加取得により、当社の持分法を適用した関連会社であった株式会社ロフトを連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン・キャッシュワークスおよび株式会社セブン＆アイ・フィナンシャル・グループの２社を設立し、さらに、株式会社赤ちゃん本舗および株式会社藤越の株式取得により、それぞれの子会社も含め、連結子会社が10社増加しております。 一方、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズが株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社の３社を吸収合併し、また、株式会社ヨークベニマルが、株式会社スーパーカドヤを吸収合併したことにより、連結子会社が４社減少し、清算した在外連結子会社２社と合わせて６社が連結子会社に該当しなくなっております。 (2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 ０社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 株式会社ロフト 当連結会計年度において、アイング株式会社の株式を取得したこと、連結子会社であったタワーベーカリー株式会社の株式を一部売却したことにより持分法を適用した関連会社が２社増加しております。一方、株式会社ヨークベニマルは、当社との株式交換により完全子会社となったため、持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ①　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ②　債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 ０社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 13社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社 株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が４社増加しましたが、その内、３社は当連結会計年度において株式を売却したこと等により減少しております。また、新たに設立された株式会社日テレ７に出資をし、持分法を適用する関連会社に加えております。 なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により、株式会社ロフトは持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ３月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。	連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社赤ちゃん本舗は12月31日から２月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては連結対象となった７月以降12月末までの６ヶ月分に加え、決算期変更の２ヶ月分と合わせて８ヶ月分の損益を取り込んでおります。 ３月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b　その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 a　商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。 b　貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 a　商品 同左 b　貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。 ②　無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 ５年間（定額）で償却しております。但し、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	②　販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。	②　販売促進引当金 同左
	③　――――――――	③　商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当連結会計年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会　平成19年４月13日　監査・保証実務委員会報告第42号）が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。 なお、この変更により7,085百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
	④　賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。	④　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	⑤　役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。	⑤　役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
	⑥　退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しております。	⑥　退職給付引当金（前払年金費用） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	⑦　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。	⑦　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は、役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、全額支給いたしました。また、一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。
	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	③　ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン－イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 ②　消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左 ②　消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれん及び負ののれんは、主として20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
７　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。	――――――――
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,907,169百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	（企業結合に係る会計基準等） 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　最終改正　平成19年７月４日）、及び「金融商品会計に関するＱ＆Ａ」（日本公認会計士協会会計制度委員会　最終改正　平成19年11月６日）が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は94,500百万円であります。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は72,000百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込による収入」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主からの払込による収入」は、940百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、3,256百万円であります。 ２．財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は、30百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　7,032百万円	※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　6,073百万円
※２　担保資産 その他の流動資産　2,274百万円 建物及び構築物　66,046百万円 器具備品　925百万円 土地　99,461百万円 その他の無形固定資産　10,355百万円 投資有価証券　59,475百万円 長期差入保証金　4,757百万円 計　243,296百万円 上記担保資産に対応する債務 短期借入金　613百万円 長期借入金　240,257百万円 （１年内返済予定額を含む） 長期未払金　1,776百万円	※２　担保資産 その他の流動資産　2,274百万円 建物及び構築物　61,594百万円 器具備品　790百万円 土地　102,902百万円 その他の無形固定資産　10,355百万円 投資有価証券　64,473百万円 長期差入保証金　4,606百万円 計　246,998百万円 上記担保資産に対応する債務 短期借入金　2,569百万円 長期借入金　214,565百万円 （１年内返済予定額を含む） 長期未払金　1,216百万円 長期預り金　188百万円
この他、建物1,095百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,024百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保として投資有価証券5,498百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券９百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金2,210百万円を差し入れております。 その他、前払式証票の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金213百万円を担保に供しております。	この他、建物1,020百万円と土地2,032百万円を関連会社および取引先の借入金3,985百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保として投資有価証券27,525百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券９百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金1,877百万円を差し入れております。 その他、前払式証票の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金259百万円を担保に供しております。
３　偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社　650百万円 従業員　1,001百万円 計　1,652百万円	３　偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社　336百万円 従業員　908百万円 計　1,244百万円

前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）

４　その他

店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

	店舗	出資金額（百万円）	特別目的会社		
			名称	決算期	直前決算期末総資産（百万円）
1	池袋店	5,850	有限会社アセットイケセイ	７月	124,200

４　その他

(1)店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

	店舗	出資金額（百万円）	特別目的会社		
			名称	決算期	直前決算期末総資産（百万円）
1	池袋店	5,850	有限会社アセットイケセイ	７月	124,866

(2)株式会社セブン銀行の所有する国債について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が１年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
※１　売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,911百万円を行った後の金額によって計上されています。	※１　売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,476百万円を行った後の金額によって計上されています。
※２　株式会社セブン－イレブン・ジャパンの加盟店からの収入359,770百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,379,890百万円であります。	※２　株式会社セブン－イレブン・ジャパンの加盟店からの収入369,466百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,421,352百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1,117百万円 土地　1,367百万円 その他　308百万円 計　2,792百万円	※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4,091百万円 土地　2,168百万円 その他　868百万円 計　7,128百万円
※４　――――――	※４　受贈益は金銭による受贈であります。
※５　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　7,457百万円 器具備品　7,525百万円 その他　3,799百万円 計　18,781百万円	※５　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3,579百万円 器具備品　1,958百万円 その他　2,942百万円 計　8,480百万円

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）

※６　当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失14,199百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他（米国他含む）	13,801
店舗（スーパーストア）	土地及び建物等	埼玉県 ４店舗 東京都 ２店舗 その他 12店舗	
店舗（百貨店）	土地及び建物等	北海道 １店舗 埼玉県 １店舗	
店舗（レストラン）	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 １物件	397
合計			14,199

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	その他の施設等（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	7,511	5	7,516
土地	4,402	392	4,794
その他	1,887	－	1,887
合計	13,801	397	14,199

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1％～6.2％で割り引いて算定しております。

※６　当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失20,030百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 70店舗 神奈川県 39店舗 その他（米国他含む）	18,403
店舗（スーパーストア）	土地及び建物等	福島県 14店舗 埼玉県 ５店舗 その他 15店舗	
店舗（百貨店）	建物及び構築物等	大阪府 1店舗 神奈川県 1店舗	
店舗（フードサービス）	土地及び建物等	東京都他 130店舗	
その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他	1,627
合計			20,030

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	10,304	12	10,317
土地	5,851	－	5,851
ソフトウェア	0	1,573	1,574
その他	2,246	41	2,288
合計	18,403	1,627	20,030

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1％～6.0％で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加48,897千株は、株式会社ミレニアムリテイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。

２　普通株式の発行済株式総数の減少427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。

３　普通株式の自己株式の株式数の増加2,912千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加2,179千株であります。

４　普通株式の自己株式の株式数の減少430,258千株のうち主なものは、消却による減少427,509千株および連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少2,512千株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年５月25日定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年２月28日	平成18年５月26日
平成18年10月12日取締役会	普通株式	23,428	25円00銭	平成18年８月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27円00銭	平成19年２月28日	平成19年５月25日

当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	967,770	－	11,329	956,441
自己株式				
普通株式	14,262	23	11,331	2,954

（注）１　普通株式の発行済株式総数の減少11,329千株は、自己株式の消却による減少であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加23千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

３　普通株式の自己株式の株式数の減少11,331千株のうち主なものは、消却による減少11,329千株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月24日定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年２月28日	平成19年５月25日
平成19年10月11日取締役会	普通株式	25,160	26円00銭	平成19年８月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年５月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,778	28円00銭	平成20年２月29日	平成20年５月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　575,643百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,509百万円 現金及び現金同等物　570,133百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　649,167百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金　94,500百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金　△75,896百万円 現金及び現金同等物　667,770百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 White Hen Pantry, Inc. 流動資産　1,696百万円 固定資産　4,878百万円 連結調整勘定　2,926百万円 流動負債　△2,668百万円 固定負債　△574百万円 当該会社株式の取得価額　6,258百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△63百万円 差引：当該会社取得のための支出　6,195百万円 株式会社ヨークベニマル（注） 流動資産　49,521百万円 固定資産　105,379百万円 連結調整勘定　62,036百万円 流動負債　△32,415百万円 固定負債　△2,014百万円 小計　182,508百万円 支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額　△39,667百万円 当該会社の支配獲得時の取得価額　142,840百万円 株式交換　△142,840百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△20,686百万円 差引：当該会社取得のための支出(△収入)　△20,686百万円 （注）当該会社の子会社も含めた資産、負債の内訳であります。	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社ロフト 流動資産　10,096百万円 固定資産　5,519百万円 のれん　8,263百万円 流動負債　△9,972百万円 固定負債　△752百万円 少数株主持分　△1,431百万円 小計　11,722百万円 支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額　△1,747百万円 当該会社の支配獲得時の取得価額　9,975百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△3,260百万円 差引：当該会社取得のための支出　6,714百万円 株式会社赤ちゃん本舗 流動資産　14,723百万円 固定資産　23,783百万円 のれん　△1,295百万円 流動負債　△25,406百万円 固定負債　△9,403百万円 少数株主持分　△1,167百万円 当該会社株式の取得価額　1,235百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△3,563百万円 差引：当該会社取得のための支出(△収入)　△2,328百万円
３　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額　1,280百万円	３　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額　633百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具備品	82,083	25,230	24	56,827
ソフトウェア	1,094	393	－	700
合計	83,177	25,624	24	57,528

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	15,171百万円
１年超	42,381百万円
合計	57,553百万円
リース資産減損勘定の残高	24百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高24百万円が含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	12,762百万円
減価償却費相当額	12,762百万円
減損損失	24百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
器具備品	24,075	10,437	13,638
合計	24,075	10,437	13,638

当連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具備品	95,022	32,224	102	62,695
ソフトウェア	1,774	629	－	1,145
合計	96,797	32,853	102	63,841

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	17,801百万円
１年超	46,142百万円
合計	63,944百万円
リース資産減損勘定の残高	102百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高102百万円が含まれております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	17,849百万円
リース資産減損勘定の取崩額	90百万円
減価償却費相当額	17,939百万円
減損損失	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
器具備品	25,800	12,306	13,494
合計	25,800	12,306	13,494

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　4,053百万円 １年超　9,923百万円 合計　13,976百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　4,422百万円 １年超　9,455百万円 合計　13,877百万円
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料　4,390百万円 減価償却費　4,048百万円 受取利息相当額　422百万円	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料　4,605百万円 減価償却費　4,243百万円 受取利息相当額　430百万円
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　66,988百万円 １年超　405,825百万円 合計　472,814百万円	２　オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　66,483百万円 １年超　422,874百万円 合計　489,357百万円

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成19年２月28日）			当連結会計年度（平成20年２月29日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	－	－	－	605	606	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	614	612	△2	9	9	△0
合計	614	612	△2	614	616	1

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成19年２月28日）			当連結会計年度（平成20年２月29日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,521	27,010	14,488	9,340	17,782	8,441
	債券	5,536	5,536	0	5,521	5,522	0
	小計	18,058	32,547	14,489	14,862	23,304	8,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65,101	46,203	△18,898	19,126	17,306	△1,820
	債券	64,516	64,490	△26	92,019	91,996	△22
	小計	129,618	110,693	△18,924	111,145	109,302	△1,843
合計		147,676	143,241	△4,435	126,008	132,607	6,598

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
売却額（百万円）	－	23,785
売却益の合計額（百万円）	－	99
売却損の合計額（百万円）	－	△17,891

（注）　前連結会計年度は重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、前連結会計年度は売却額205百万円、売却益173百万円、売却損は計上しておりません。

4　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	203	203
合計	203	203
その他有価証券		
非上場株式	16,749	16,925
非上場外国株式	5,041	3,041
債券	－	24
譲渡性預金	－	94,500
合計	21,790	114,492

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年２月28日）				当連結会計年度（平成20年２月29日）			
	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	70,017	624	－	－	97,518	614	－	－
社債	－	203	－	－	3	199	－	－
債券	－	－	－	－	24	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	94,500	－	－	－
合計	70,017	828	－	－	192,046	814	－	－

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項」(7) に記載しております。	(1) 取引の内容および利用目的等 同左
(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に関する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成19年２月28日）				当連結会計年度（平成20年２月29日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引								
買建								
米ドル	3,977	－	3,975	△2	4,774	－	4,497	△277
ユーロ	79	－	80	1	181	－	179	△2
通貨スワップ取引								
米ドル	35,454	23,636	601	601	24,502	12,684	2,413	2,413
合計	39,511	23,636	4,657	600	29,459	12,684	7,090	2,133

（注）　時価の算定方法

為替予約取引‥‥‥‥金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引‥‥‥‥金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度（平成19年２月28日）				当連結会計年度（平成20年２月29日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	25	25	36,000	－	76	76
受取固定・支払変動	20,000	10,000	△77	△77	10,000	10,000	△35	△35
合計	55,000	45,000	△51	△51	46,000	10,000	41	41

（注）１　時価の算定方法‥‥‥‥金融機関より入手した価格に基づいております。

２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
イ　退職給付債務（注）	△171,277	△177,921
ロ　年金資産（退職給付信託含む）	190,335	178,555
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,058	633
ニ　未認識数理計算上の差異	△14,155	9,212
ホ　未認識過去勤務債務	△2,293	△1,466
ヘ　連結貸借対照表計上額の純額　（ハ＋ニ＋ホ）	2,608	8,379
ト　前払年金費用	5,965	12,727
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△3,357	△4,347

（注）

前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

３　退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
イ　勤務費用（注）	10,631	10,869
ロ　利息費用	4,293	4,407
ハ　期待運用収益	△6,273	△6,682
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	△646	△1,009
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△704	△751
ヘ　臨時に支払った割増額	1,737	672
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,038	7,505

（注）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。 ２　上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,384百万円を計上しております。	１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。 ２　上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,414百万円を計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ　割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.25%であります。
ハ　期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	５年または10年	５年または10年
ホ　数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。） 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。） 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
（繰延税金資産）　（百万円）	（繰延税金資産）　（百万円）
商品低価引当金　3,754	商品低価引当金　2,615
賞与引当金　6,010	賞与引当金　6,529
販売促進引当金　7,424	販売促進引当金　8,160
未払人件費自己否認額　4,034	未払人件費自己否認額　3,720
役員退職慰労引当金　1,707	役員退職慰労引当金　1,761
退職給付引当金損金算入限度超過額　501	退職給付引当金損金算入限度超過額　330
減価償却損金算入限度超過額　8,479	商品券回収損引当金　2,796
税務上の繰越欠損金　46,581	減価償却損金算入限度超過額　9,112
有価証券評価損　1,682	税務上の繰越欠損金　34,939
貸倒引当金損金算入限度超過額　1,834	有価証券評価損　5,707
固定資産評価差額　9,193	貸倒引当金損金算入限度超過額　3,167
土地評価損および減損損失否認額　33,425	固定資産評価差額　12,174
未払事業税・事業所税　4,769	土地評価損および減損損失否認額　36,058
未払費用自己否認額　8,874	未払事業税・事業所税　4,913
その他　11,631	未払費用自己否認額　10,145
繰延税金資産小計　149,904	その他　10,251
評価性引当額　△76,838	繰延税金資産小計　152,384
繰延税金資産合計　73,065	評価性引当額　△83,001
（繰延税金負債）	繰延税金資産合計　69,382
固定資産評価差額　△51,021	（繰延税金負債）
ロイヤルティ等評価差額　△17,321	固定資産評価差額　△37,284
固定資産圧縮積立金　△1,308	ロイヤルティ等評価差額　△16,390
有価証券評価差額金　△16,018	固定資産圧縮積立金　△1,178
その他　△3,433	有価証券評価差額金　△5,515
繰延税金負債合計　△89,103	前払年金費用　△4,983
繰延税金負債の純額　△16,037	その他　△2,628
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計　△67,980
（百万円）	繰延税金資産の純額　1,401
流動資産－繰延税金資産　36,700	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－繰延税金資産　21,654	（百万円）
流動負債－その他（流動負債）　△225	流動資産－繰延税金資産　35,730
固定負債－繰延税金負債　△74,167	固定資産－繰延税金資産　28,114
	流動負債－その他（流動負債）　△425
	固定負債－繰延税金負債　△62,017

前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 （%） 法定実効税率　40.7 （調整） 持分法投資損益　△0.2 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3 評価性引当額の増減額　△1.3 住民税均等割　0.7 連結調整勘定償却額　1.5 その他　△0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.4	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 （%） 法定実効税率　40.7 （調整） 持分法投資損益　△0.2 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3 評価性引当額の増減額　△2.6 住民税均等割　0.6 のれん償却額　1.9 持分変動利益　△0.9 その他　△1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.8

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	コンビニエンスストア（百万円）	スーパーストア（百万円）	百貨店（百万円）	レストラン（百万円）	金融関連（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,248	11,101	－	1,710	15,862	7,532	37,456	(37,456)	－
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	(37,454)	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	(35,158)	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	(2,296)	286,838
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,221,548	1,118,593	811,465	78,638	896,116	11,830	4,138,193	(329,000)	3,809,192
減価償却費	71,799	24,070	19,042	3,454	14,173	134	132,673	19	132,693
減損損失	5,481	5,785	1,969	962	－	－	14,199	－	14,199
資本的支出	81,556	43,515	92,530	4,117	31,823	241	253,785	77	253,863

当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	コンビニエンスストア（百万円）	スーパーストア（百万円）	百貨店（百万円）	フードサービス（百万円）	金融関連（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,393,220	2,098,013	1,025,349	113,113	93,902	28,792	5,752,392	－	5,752,392
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,481	11,036	5	867	24,052	7,860	46,302	(46,302)	－
計	2,395,701	2,109,049	1,025,354	113,980	117,955	36,653	5,798,695	(46,302)	5,752,392
営業費用	2,194,669	2,074,990	999,590	118,211	96,883	34,164	5,518,510	(47,205)	5,471,304
営業利益又は営業損失（△）	201,032	34,058	25,764	△4,231	21,071	2,488	280,185	902	281,088
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	1,295,164	1,129,181	781,267	69,204	916,729	16,580	4,208,128	(321,448)	3,886,680
減価償却費	74,065	26,452	20,154	2,903	19,773	271	143,620	21	143,642
減損損失	9,621	3,943	4,191	2,274	－	－	20,030	－	20,030
資本的支出	91,173	47,299	16,669	1,395	31,532	483	188,553	23	188,577

（注）１　事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

２　株式会社セブン＆アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当連結会計年度よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

３　各事業区分の主な内容

(1) コンビニエンスストア事業	セブンーイレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア
(2) スーパーストア事業	スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等
(3) 百貨店事業	株式会社そごう、株式会社西武百貨店を中心とした百貨店事業
(4) フードサービス事業	レストラン事業、コントラクトフード事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業
(5) 金融関連事業	銀行、クレジットカード、リース等
(6) その他の事業	ＥＣ事業、サービス等

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、6,791百万円（前連結会計年度9,197百万円）であり、これは当社の一般管理費であります。

５　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、27,650百万円（前連結会計年度　29,662百万円）であり、その主なものは、当社の現金及び預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	－	5,337,806
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	247	2,559	－	2,806	(2,806)	－
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	(2,806)	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	(2,810)	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838
Ⅱ　資産	3,162,319	662,673	21,039	3,846,032	(36,839)	3,809,192

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　その他の地域に属する国は、主に中国であります。

当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,821,898	1,864,450	66,043	5,752,392	－	5,752,392
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	311	2,616	－	2,928	(2,928)	－
計	3,822,210	1,867,067	66,043	5,755,321	(2,928)	5,752,392
営業費用	3,574,937	1,835,484	63,815	5,474,237	(2,932)	5,471,304
営業利益	247,272	31,582	2,228	281,084	3	281,088
Ⅱ　資産	3,265,018	616,626	27,242	3,908,888	(22,207)	3,886,680

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　その他の地域に属する国は、中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	北米 （百万円）	その他の地域 （百万円）	合計 （百万円）
Ⅰ　海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
Ⅱ　連結営業収益	－	－	5,337,806
Ⅲ　連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（％）	32.4	0.9	33.3

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　その他の地域に属する国は、主に中国であります。

３　海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	北米 （百万円）	その他の地域 （百万円）	合計 （百万円）
Ⅰ　海外営業収益	1,864,450	66,043	1,930,494
Ⅱ　連結営業収益	－	－	5,752,392
Ⅲ　連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（％）	32.4	1.2	33.6

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　その他の地域に属する国は、中国であります。

３　海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１株当たり純資産額　1,999.77円 １株当たり当期純利益　142.90円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,081.85円 １株当たり当期純利益　137.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	133,419	130,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	133,419	130,657
普通株式の期中平均株式数（千株）	933,675	953,496

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年２月28日）	当連結会計年度 （平成20年２月29日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	1,969,149	2,058,038
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	62,350	73,020
（うち少数株主持分）（百万円）	(62,350)	(73,020)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,906,798	1,985,018
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	953,508	953,487

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　株式会社ミレニアムリテイリングによる株式会社ロフト株式の追加取得について 当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングは、平成19年３月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年３月23日に当社の関連会社である株式会社ロフトの株式を森トラスト株式会社およびイオン株式会社から追加取得し、子会社といたしました。 (1) 株式取得の目的 当社は平成17年９月の設立以来、「新・総合生活産業」の実現に向けて事業会社を傘下にグループ企業価値の最大化を目指しており、その一環として株式会社ロフトを子会社化することにいたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 森トラスト株式会社およびイオン株式会社 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 名称 株式会社ロフト ② 事業内容 首都圏を中心に「ＬＯＦＴ」ブランドで雑貨専門店36店舗を展開しております。（平成19年３月22日現在） ③ 概要（平成19年２月期現在） 営業収益　61,176百万円 営業利益　1,783百万円 当期純利益　513百万円 資本金　750百万円 純資産　4,891百万円 総資産　15,616百万円 ④ 株式取得の時期 平成19年３月23日 ⑤ 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数　5,250株（35.0％） 取得価額　9,975百万円 取得後の持分比率　70.7％	１　自己株式の取得及び消却 当社は、平成20年４月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元をより充実させるとともに、資本効率向上を目指した経営を実践するため (2) 自己株式の取得内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得しうる株式の総数 5,000万株を上限とする （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.23％） ③ 株式の取得価額の総数 1,700億円を上限とする ④ 取得期間 平成20年４月18日～平成20年６月30日 ⑤ 取得方法 市場買付 (3) 自己株式の消却内容 ① 消却する株式の種類 当社普通株式 ② 消却する株式の数 5,000万株（予定） （消却前発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.23％） 上記（2）に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する ③ 消却後の発行済株式総数 906,441,983株（予定） ④ 消却予定日 平成20年７月31日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	担保	償還期限 平成年月日
株式会社 イトーヨーカ堂	（円建） 第３回無担保社債	12．３．29	30,000 (30,000)	－	1.72	無担保	19．３．29
株式会社 イトーヨーカ堂	（円建） 第４回無担保社債	12．３．29	20,000	20,000	1.96	無担保	22．３．29
株式会社 イトーヨーカ堂	（円建） 第５回無担保社債	14.11．１	50,000	50,000	0.65	無担保	21．９．18
株式会社 セブン銀行	（円建） 第１回無担保社債	15.12.10	15,000	15,000 (15,000)	0.88	無担保	20.12.10
株式会社 セブン銀行	（円建） 第２回無担保社債	18.12．４	36,000	36,000	1.45	無担保	23.12.20
株式会社 セブン銀行	（円建） 第３回無担保社債	18.12．４	24,000	24,000	1.67	無担保	25.12.20
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第４回無担保社債	15．３．31	－	62 (62)	0.42	無担保	20．３．31
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第５回無担保社債	15．３．31	－	220 (80)	0.53	無担保	22．３．31
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第６回無担保社債	16．２．20	－	500 (500)	0.96	無担保	21．２．20
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第７回無担保社債	16．３．31	－	187 (125)	0.70	無担保	21．３．31
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第８回無担保社債	17．３．25	－	625 (250)	0.73	無担保	22．３．25
株式会社 赤ちゃん本舗	（円建） 第９回無担保社債	18．３．27	－	700 (200)	1.32	無担保	23．３．25
計		－	175,000 (30,000)	147,295 (16,217)	－	－	－

（注）１　（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
16,217	50,592	20,385	36,100	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限 平成年月
短期借入金	176,913	149,861	1.06	－
１年以内に返済予定の長期借入金	61,398	120,419	1.31	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	370,457	321,336	1.22	21.3～34.9
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	38,338	27,446	4.30	－
リース未払金	21,596	19,429	10.00	21.3～40.4
小計	59,934	46,876	－	－
合計	668,703	638,493	－	－

（注）１　平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

２　長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	92,441	88,167	100,905	9,895
リース未払金	1,610	1,819	1,990	2,053
合計	94,052	89,987	102,895	11,948

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年２月28日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年２月29日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金			14,595			10,443	
２　前払費用			253			258	
３　未収入金	※１		11,741			11,015	
４　その他	※１		199			288	
流動資産合計			26,789	1.5		22,006	1.2
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産							
(1) 建物		49			65		
減価償却累計額		6	43		13	51	
(2) 構築物		0			0		
減価償却累計額		0	0		0	0	
(3) 器具備品		19			27		
減価償却累計額		6	12		16	10	
有形固定資産合計			56	0.0		63	0.0
２　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			999			3,828	
(2) 関係会社株式			1,745,230			1,740,330	
(3) 前払年金費用			97			201	
(4) 長期差入保証金			2,342			2,342	
(5) その他			－			2	
投資その他の資産合計			1,748,670	98.5		1,746,706	98.8
固定資産合計			1,748,726	98.5		1,746,769	98.8
Ⅲ　繰延資産							
１　創立費			210			140	
繰延資産合計			210	0.0		140	0.0
資産合計			1,775,726	100.0		1,768,915	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年２月28日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年２月29日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　関係会社短期借入金			170,000			200,000	
2　未払金	※1		213			337	
3　未払費用	※1		214			312	
4　未払法人税等			17			271	
5　前受金	※1		202			198	
6　賞与引当金			193			225	
7　役員賞与引当金			65			73	
8　その他			136			208	
流動負債合計			171,043	9.6		201,627	11.4
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債			39			82	
2　役員退職慰労引当金			72			－	
3　長期預り金	※1		1,910			1,861	
固定負債合計			2,021	0.1		1,944	0.1
負債合計			173,065	9.7		203,571	11.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			50,000			50,000	
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,175,496			1,175,496		
(2) その他資本剰余金		327,756			295,125		
資本剰余金合計			1,503,253			1,470,622	
3　利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		49,515			46,126		
利益剰余金合計			49,515			46,126	
4　自己株式			△106			△229	
株主資本合計			1,602,661	90.3		1,566,520	88.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－			△1,175	
評価・換算差額等合計			－	－		△1,175	△0.1
純資産合計			1,602,661	90.3		1,565,344	88.5
負債純資産合計			1,775,726	100.0		1,768,915	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益							
1　受取配当金収入	※1	55,604			51,654		
2　経営管理料収入	※1	3,571			3,984		
3　業務受託料収入	※1	3,189	62,366		3,095	58,734	
営業収益			62,366	100.0		58,734	100.0
Ⅱ　販売費及び一般管理費							
1　広告費	※1	241			202		
2　従業員給与・賞与		2,808			2,868		
3　賞与引当金繰入額		193			225		
4　法定福利・厚生費		373			386		
5　退職給付費用		128			117		
6　地代家賃		509			488		
7　支払手数料	※1	896			1,202		
8　その他		4,046	9,197	14.7	1,301	6,791	11.6
営業利益			53,168	85.3		51,943	88.4
Ⅲ　営業外収益							
1　受取利息		8			26		
2　受取配当金		2			15		
3　その他		34	45	0.0	66	108	0.2
Ⅳ　営業外費用							
1　支払利息	※1	889			1,674		
2　創立費償却		70			70		
3　その他		40	999	1.6	12	1,756	3.0
経常利益			52,214	83.7		50,294	85.6
Ⅴ　特別利益							
1　受贈益	※2	－	－	－	1,600	1,600	2.8
Ⅵ　特別損失							
1　抱合せ株式消滅差損		－			3,737		
2　その他		－	－	－	140	3,877	6.6
税引前当期純利益			52,214	83.7		48,016	81.8
法人税、住民税及び事業税		39			74		
法人税等調整額		39	78	0.1	42	117	0.2
当期純利益			52,135	83.6		47,899	81.6

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年２月28日残高（百万円）	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
剰余金の配当					△23,428	△23,428		△23,428	△23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	－				－	－
自己株式の取得							△128	△128	△128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			△100,011	△100,011			100,011	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	△199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年２月28日残高（百万円）	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	1,602,661

当事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年２月28日残高（百万円）	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△51,288	△51,288		△51,288
当期純利益					47,899	47,899		47,899
自己株式の取得							△32,760	△32,760
自己株式の処分			2	2			5	8
自己株式の消却			△32,632	△32,632			32,632	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△32,630	△32,630	△3,388	△3,388	△122	△36,141
平成20年２月29日残高（百万円）	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高（百万円）	－	－	1,602,661
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,288
当期純利益			47,899
自己株式の取得			△32,760
自己株式の処分			8
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,175	△1,175	△1,175
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,175	△1,175	△37,317
平成20年２月29日残高（百万円）	△1,175	△1,175	1,565,344

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ―――――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。
３　繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額（５年）を費用処理する方法によっております。	創立費 同左
４　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から償却処理をすることとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） 役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年５月24日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、全額支給いたしました。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,602,661百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
（損益計算書） 前期まで販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前期における「賞与引当金繰入額」は、99百万円であります。	――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年２月28日）	当事業年度 （平成20年２月29日）
※１　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　661百万円 その他の流動資産　195百万円 未払金　105百万円 未払費用　91百万円 前受金　200百万円 長期預り金　1,887百万円 ２　偶発債務 債務保証は次のとおりであります。 (1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの　4,000百万円 (2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの　100,000百万円	※１　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　676百万円 その他の流動資産　286百万円 未払金　130百万円 未払費用　169百万円 前受金　196百万円 長期預り金　1,839百万円 ２　偶発債務 債務保証は次のとおりであります。 (1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの　10,000百万円 (2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの　70,000百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
※１　関係会社との取引にかかるもの 受取配当金収入　55,604百万円 経営管理料収入　3,571百万円 業務受託料収入　3,187百万円 広告費　21百万円 支払手数料　514百万円 支払利息　889百万円 ※２　――――――	※１　関係会社との取引にかかるもの 受取配当金収入　51,654百万円 経営管理料収入　3,984百万円 業務受託料収入　3,094百万円 広告費　27百万円 支払手数料　845百万円 支払利息　1,674百万円 ※２　受贈益は金銭による受贈であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	29	427,541	427,512	58
合計	29	427,541	427,512	58

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加427,541千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣ(旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少427,512千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

当事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	58	11,352	11,331	79
合計	58	11,352	11,331	79

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加11,352千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン－イレブン・ジャパンが保有していた親会社株式の買取りによる増加11,329千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少11,331千株のうち主なものは、消却による11,329千株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額　19百万円 減価償却累計額相当額　3百万円 期末残高相当額　15百万円 ソフトウェア 取得価額相当額　9,132百万円 減価償却累計額相当額　1,771百万円 期末残高相当額　7,361百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,798百万円 １年超　5,626百万円 合計　7,425百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料　1,758百万円 減価償却費相当額　1,688百万円 支払利息相当額　117百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　424百万円 １年超　2,608百万円 合計　3,032百万円	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額　19百万円 減価償却累計額相当額　7百万円 期末残高相当額　11百万円 ソフトウェア 取得価額相当額　10,910百万円 減価償却累計額相当額　3,789百万円 期末残高相当額　7,120百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　2,174百万円 １年超　5,046百万円 合計　7,220百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料　2,106百万円 減価償却費相当額　2,021百万円 支払利息相当額　124百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　419百万円 １年超　2,168百万円 合計　2,588百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年２月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年２月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年２月28日）	当事業年度 （平成20年２月29日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
（繰延税金資産）　（百万円）	（繰延税金資産）　（百万円）
賞与引当金　78	賞与引当金　91
役員退職慰労引当金　29	未払事業税・事業所税　112
未払事業税・事業所税　10	繰越欠損金　4,017
繰越欠損金　4,761	その他　17
その他　9	繰延税金資産小計　4,239
繰延税金資産小計　4,889	評価性引当額　△4,239
評価性引当額　△4,889	繰延税金資産合計　－
繰延税金資産合計　－	（繰延税金負債）
（繰延税金負債）	前払年金費用　△82
前払年金費用　△39	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金算入されない項目　0.0	交際費等永久に損金算入されない項目　0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目　△42.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目　△42.5
評価性引当金の増減額　8.5	評価性引当金の増減額　1.4
合併に伴う調整　△6.5	その他　0.5
その他　0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.2	

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１株当たり純資産額	1,656.13円	1,636.77円
１株当たり当期純利益	55.01円	50.15円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	52,135	47,899
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	52,135	47,899
普通株式の期中平均株式数（千株）	947,743	955,040

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 （平成19年２月28日）	当事業年度末 （平成20年２月29日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	1,602,661	1,565,344
普通株主に係る純資産額（百万円）	1,602,661	1,565,344
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	967,712	956,362

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
――――――	自己株式の取得および消却 当社は、平成20年４月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元をより充実させるとともに、資本効率向上を目指した経営を実践するため (2) 自己株式の取得内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得しうる株式の総数 5,000万株を上限とする（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.23%） ③ 株式の取得価額の総数 1,700億円を上限とする ④ 取得期間 平成20年４月18日～平成20年６月30日 ⑤ 取得方法 市場買付 (3) 自己株式の消却内容 ① 消却する株式の種類 当社普通株式 ② 消却する株式の数 5,000万株（予定）（消却前発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.23%） 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する ③ 消却後の発行済株式総数 906,441,983株（予定） ④ 消却予定日 平成20年７月31日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額または償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	49	15	－	65	13	7	51
構築物	0	－	－	0	0	0	0
器具備品	19	8	－	27	16	9	10
有形固定資産計	69	23	－	93	30	17	63
繰延資産							
創立費	350	－	－	350	210	70	140
繰延資産計	350	－	－	350	210	70	140

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	193	225	193	－	225
役員賞与引当金	65	73	65	－	73
役員退職慰労引当金	72	13	85	－	－

（２）【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ　現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	―
預金の種類	
普通預金	10,443
計	10,443

ロ　関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
株式会社セブン－イレブン・ジャパン	682,055
株式会社イトーヨーカ堂	584,213
株式会社ミレニアムリテイリング	232,441
株式会社ヨークベニマル	157,007
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	59,321
株式会社アイワイ・カード・サービス	12,839
その他	12,451
計	1,740,330

負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンター	200,000
計	200,000

（３）【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ヨークベニマルの最近２事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

（株式会社ヨークベニマル）

財務諸表

① 貸借対照表

		第44期（平成19年２月28日）			第45期（平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			18,686			10,621	
2 売掛金			664			846	
3 親会社株式			2,601			1,800	
4 有価証券			—			2,500	
5 商品			6,902			7,188	
6 貯蔵品			5			4	
7 前払費用			695			811	
8 繰延税金資産			525			961	
9 短期貸付金	※1		1,795			1,629	
10 短期預け金			6,000			14,500	
11 未収入金	※1		4,303			3,729	
12 立替金			59			72	
13 その他			956			1,010	
流動資産合計			43,197	33.0		45,677	31.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		60,866			66,099		
減価償却累計額		37,117	23,749		40,886	25,213	
(2) 構築物		15,067			16,165		
減価償却累計額		10,446	4,620		11,359	4,805	
(3) 器具備品		6,134			6,389		
減価償却累計額		4,423	1,710		4,974	1,415	
(4) 土地			24,278			30,025	
(5) 建設仮勘定			4,405			1,147	
有形固定資産合計			58,764	44.9		62,607	43.1
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			2,220	
(2) 借地権			—			90	
(3) ソフトウェア			831			816	
(4) その他			35			38	
無形固定資産合計			866	0.7		3,165	2.1

		第44期 （平成19年２月28日）			第45期 （平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
３　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券			4,510			9,567	
(2)　関係会社株式			2,146			821	
(3)　出資金			1			1	
(4)　関係会社出資金			256			256	
(5)　長期貸付金			223			829	
(6)　長期前払費用			2,749			2,961	
(7)　繰延税金資産			59			—	
(8)　前払年金費用			814			1,260	
(9)　長期差入保証金			16,853			18,272	
(10)　建設協力立替金			963			415	
貸倒引当金			△606			△606	
投資その他の資産合計			27,972	21.4		33,780	23.3
固定資産合計			87,604	67.0		99,553	68.5
資産合計			130,801	100.0		145,230	100.0

		第44期 （平成19年２月28日）			第45期 （平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※1		12,933			13,481	
2　未払金			2,540			3,265	
3　未払法人税等			2,388			2,475	
4　未払費用			2,113			2,376	
5　預り金			409			429	
6　前受収益			153			195	
7　商品券			－			17	
8　賞与引当金			1,193			1,416	
9　役員賞与引当金			42			34	
10　商品券回収損引当金			－			52	
流動負債合計			21,772	16.6		23,744	16.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期預り金			2,094			2,477	
2　役員退職慰労引当金			519			338	
3　繰延税金負債			－			2,884	
固定負債合計			2,613	2.0		5,701	3.9
負債合計			24,386	18.6		29,445	20.3

		第44期 （平成19年２月28日）			第45期 （平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			9,927			9,927	
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,605			12,605		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			12,605			12,605	
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,186			2,186		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		309			295		
別途積立金		69,167			69,167		
繰越利益剰余金		10,711			17,537		
利益剰余金合計			82,373			89,186	
株主資本合計			104,906	80.2		111,720	76.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			1,508			4,065	
評価・換算差額等合計			1,508	1.2		4,065	2.8
純資産合計			106,414	81.4		115,785	79.7
負債純資産合計			130,801	100.0		145,230	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	第44期（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日） 金額（百万円）		百分比（%）	第45期（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高	※１		304,855	100.0		319,931	100.0
Ⅱ 売上原価	※１						
1 商品期首たな卸高		6,525			6,902		
2 当期商品仕入高	※２	232,094			242,264		
合計		238,620			246,166		
3 商品期末たな卸高	※３	6,902	231,718	76.0	7,188	241,977	75.6
売上総利益	※１		73,136	24.0		77,953	24.4
Ⅲ 営業収入							
1 受取手数料収入		6,994			7,567		
2 不動産賃貸収入		2,086	9,080	3.0	2,646	10,213	3.2
営業総利益			82,217	27.0		88,167	27.6
Ⅳ 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		3,434			3,977		
2 消耗品費		2,268			2,000		
3 従業員給与賞与		28,463			30,331		
4 賞与引当金繰入額		1,193			1,416		
5 退職給付費用		385			423		
6 役員退職慰労引当金繰入額		57			14		
7 法定福利厚生費		3,430			3,609		
8 地代家賃		6,871			7,603		
9 店舗管理修繕費		3,866			4,001		
10 減価償却費		4,673			4,959		
11 水道光熱費		4,449			4,823		
12 その他		12,816	71,910	23.6	13,779	76,940	24.1
営業利益			10,306	3.4		11,227	3.5
Ⅴ 営業外収益							
1 受取利息及び有価証券利息	※２	127			236		
2 受取配当金	※２	758			1,023		
3 その他		110	996	0.3	81	1,341	0.4

		第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）			第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　営業外費用							
1　雑損失		42	42	0.0	42	42	0.0
経常利益			11,261	3.7		12,525	3.9
Ⅶ　特別利益							
1　固定資産売却益	※４	644			41		
2　投資有価証券売却益		99			2		
3　親会社株式売却益		0			－		
4　役員退職慰労引当金戻入		－			48		
5　抱合株式消滅差益		－	743	0.3	2,773	2,865	0.9
Ⅷ　特別損失							
1　固定資産売却損	※５	19			0		
2　固定資産廃棄損	※６	84			147		
3　投資有価証券評価損		－			3		
4　商品券回収損引当金繰入額		－			57		
5　減損損失	※７	803			326		
6　過年度給与		294			－		
7　システム統合費用		1			－		
8　その他		9	1,212	0.4	－	535	0.2
税引前当期純利益			10,792	3.6		14,854	4.6
法人税、住民税及び事業税		4,467			4,672		
法人税等調整額		1,883	6,350	2.1	1,032	5,704	1.7
当期純利益			4,441	1.5		9,150	2.9

③　株主資本等変動計算書

第44期（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日　残高（百万円）	9,927	12,445	－	12,445	2,186	338	67,167	10,371	80,062	△148	102,287
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,073	△2,073		△2,073
役員賞与								△57	△57		△57
固定資産圧縮積立金の取崩						△29		29	－		－
別途積立金の積立							2,000	△2,000	－		－
当期純利益								4,441	4,441		4,441
合併による増加		160		160							160
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			0	0						0	0
株式交換による振替										158	158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	160	0	160	－	△29	2,000	339	2,310	148	2,619
平成19年２月28日　残高（百万円）	9,927	12,605	0	12,605	2,186	309	69,167	10,711	82,373	－	104,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日　残高（百万円）	1,905	1,905	104,192
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,073
役員賞与			△57
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
当期純利益			4,441
合併による増加			160
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			0
株式交換による振替			158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△397	△397	△397
事業年度中の変動額合計（百万円）	△397	△397	2,222
平成19年２月28日　残高（百万円）	1,508	1,508	106,414

第45期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年２月28日　残高（百万円）	9,927	12,605	0	12,605	2,186	309	69,167	10,711	82,373	104,906
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△2,336	△2,336	△2,336
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	－	－
当期純利益								9,150	9,150	9,150
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	△13	－	6,826	6,813	6,813
平成20年２月29日　残高（百万円）	9,927	12,605	0	12,605	2,186	295	69,167	17,537	89,186	111,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日　残高（百万円）	1,508	1,508	106,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,336
固定資産圧縮積立金の取崩			－
当期純利益			9,150
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,557	2,557	2,557
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,557	2,557	9,370
平成20年２月29日　残高（百万円）	4,065	4,065	115,785

④　キャッシュ・フロー計算書

		第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		10,792	14,854
減価償却費		4,673	4,959
減損損失		803	326
賞与引当金の増加額		68	163
商品券回収損引当金の増加額		－	52
役員賞与引当金の増加又は減少（△）額		42	△8
前払年金費用の増加額		△814	△446
受取利息及び受取配当金		△886	△1,259
投資有価証券売却益		△99	△2
固定資産売却益		△644	△41
固定資産売却損		19	0
固定資産除却損		84	147
抱合株式消滅差益		－	△2,773
売上債権の増加額（△）		△152	△154
たな卸資産の増加（△）又は減少額		△356	248
仕入債務の増加額		1,151	533
役員賞与の支払額		△57	△38
その他		△193	220
小計		14,430	16,784
利息及び配当金の受取額		825	1,183
法人税等の支払額		△4,071	△4,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,184	13,377

		第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,954	△5,568
有形固定資産の売却による収入		2,196	212
無形固定資産の取得による支出		△528	△223
投資有価証券の売却による収入		312	3
合併による収入		212	432
短期預け金の預入による支出		－	△8,500
貸付けによる支出		△3,406	△7,040
貸付金の回収による収入		2,615	5,499
差入保証金の返還による収入		1,829	1,047
建設協力立替金の差入による支出		△1,018	△853
子会社株式取得による支出		－	△650
その他		△342	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,084	△16,603
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△9	－
配当金の支払額		△2,073	△2,339
その他		0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,082	△2,339
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）		2,017	△5,565
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		16,669	18,686
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	※１	18,686	13,121

重要な会計方針

	第44期	第45期
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 …生鮮食品 最終仕入原価法 店舗在庫商品（除く生鮮食品） 売価還元低価法 センター在庫商品（除く生鮮食品） 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 …定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	(1) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)　同左
(2) 賞与引当金	(2) 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。	(2)　同左
(3) 役員賞与引当金	(3) 役員賞与の支出に備えるため、当期末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。	(3) 役員賞与の支出に備えるため、当期末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 ――――――

	第44期	第45期
(4) 退職給付引当金	(4) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。	(4) 同左
(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は退職慰労金制度を廃止し、退職時に支給することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は106,414百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1)　―――――― (2) 企業結合に係わる会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 (3) 減価償却の方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
―――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内法人の発行する譲渡性預金につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会　最終改正平成19年７月４日　会計委員会報告第14号）の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は2,500百万円であります。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は9,500百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第44期 （平成19年２月28日）	第45期 （平成20年２月29日）
※１　関係会社に係る注記 (1) 関係会社に対する債権・債務 短期貸付金　1,700百万円 未収入金　1,425百万円 買掛金　728百万円 ２　偶発債務 下記の者の銀行借入金に対し保証しております。 従業員　4百万円	※１　関係会社に係る注記 (1) 関係会社に対する債権・債務 短期貸付金　1,587百万円 未収入金　301百万円 買掛金　841百万円 ２　偶発債務 下記の者の銀行借入金に対し保証しております。 従業員　1百万円

（損益計算書関係）

第44期（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

※１　この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

売上高	50,728百万円
売上原価	45,926百万円
売上総利益	4,802百万円

※２　関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

当期商品仕入高	33,934百万円
受取利息	3百万円
受取配当金	754百万円

※３　商品期末たな卸高は売価還元低価法によっておりますが、売価還元原価法によった場合との差額は1,464百万円であります。

※４　固定資産売却益644百万円は、土地の売却によるものであります。

※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地	19百万円

※６　固定資産廃棄損（店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの）の内訳は次のとおりであります。

建物	29百万円
構築物	0百万円
器具備品他	54百万円

※７．当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	土地、建物、構築物及び器具備品	宮城県　１店舗 福島県　２店舗 山形県　１店舗	803

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当事業年度において、スクラップ＆ビルド計画に基づき退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物541百万円、構築物50百万円、器具備品20百万円、土地190百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、器具備品については、零として評価しており、土地については市場価格を反映していると考えられる不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額を基に算出し評価しております。

第45期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

※１　この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

売上高	50,944百万円
売上原価	45,952百万円
売上総利益	4,991百万円

※２　関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

当期商品仕入高	35,337百万円
受取利息	7百万円
受取配当金	756百万円

※３　商品期末たな卸高は売価還元低価法によっておりますが、売価還元原価法によった場合との差額は1,545百万円であります。

※４　固定資産売却益41百万円は、土地の売却によるものであります。

※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地	0百万円

※６　固定資産廃棄損（店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの）の内訳は次のとおりであります。

建物	2百万円
構築物	0百万円
器具備品他	145百万円

※７．当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物、構築物及び器具備品	福島県　２店舗 山形県　１店舗	326

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当事業年度において、スクラップ＆ビルド計画に基づき退店の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（326百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物270百万円、構築物37百万円、器具備品18百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、器具備品については、零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	50,634,535	－	－	50,634,535
合計	50,634,535	－	－	50,634,535
自己株式				
普通株式	49,001	2,658	51,659	－
合計	49,001	2,658	51,659	－

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの(54株)及び株式交換によるもの（51,605株）です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年５月19日定時株主総会	普通株式	1,062	21.00	平成18年２月28日	平成18年５月22日
平成18年10月12日取締役会	普通株式	1,011	20.00	平成18年８月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月17日定時株主総会	普通株式	645	利益剰余金	12.74	平成19年２月28日	平成19年５月18日

第45期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	50,634,535	－	－	50,634,535
合計	50,634,535	－	－	50,634,535
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月17日 定時株主総会	普通株式	645	12.74	平成19年２月28日	平成19年５月18日
平成19年10月８日 取締役会	普通株式	1,691	33.41	平成19年８月31日	平成19年11月８日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月15日 定時株主総会	普通株式	2,425	利益剰余金	47.91	平成20年２月29日	平成20年５月16日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　18,686百万円 現金及び現金同等物　18,686百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,621百万円 有価証券　2,500百万円 現金及び現金同等物　13,121百万円

（リース取引関係）

第44期
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具備品	7,773	3,329	4,444

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,489百万円
１年超	2,955百万円
合計	4,444百万円

（注）　なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,736百万円
減価償却費相当額	1,736百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	313百万円
１年超	3,999百万円
合計	4,313百万円

第45期
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具備品	10,469	5,503	4,965

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,752百万円
１年超	3,213百万円
合計	4,965百万円

（注）　なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,821百万円
減価償却費相当額	1,821百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	405百万円
１年超	4,502百万円
合計	4,908百万円

（有価証券関係）

第44期（平成19年２月28日）

１　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	633	3,138	2,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		633	3,138	2,505

３　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
312	99	－

４　時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	非上場株式	3,973

第45期（平成20年２月29日）

１　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,546	11,302	6,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	22	△3
合計		4,572	11,325	6,752

（注）　当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について３百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	2	－

４　時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	非上場株式	42
	譲渡性預金	2,500

５　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
譲渡性預金	2,500	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

第44期（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第45期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第44期

1　採用している退職給付制度の概要

当社は「セブン＆アイ・ホールディングス企業年金制度」を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項（平成19年２月28日）

項目	金額（百万円）
①　退職給付債務	△12,838
②　年金資産	14,025
③　小計（①＋②）	1,186
④　未認識数理計算上の差異	△82
⑤　未認識過去勤務債務	△290
⑥　合計（③＋④＋⑤）	814
⑦　前払年金費用	814

3　退職給付費用に関する事項（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

項目	金額（百万円）
①　勤務費用（※注）	628
②　利息費用	308
③　期待運用収益	△462
④　過去勤務債務の費用処理額	△116
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	26
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	385

（注）　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年２月28日）

①	割引率	2.5%
②	期待運用収益率	3.5%
③	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
④	過去勤務債務の処理年数	５年
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

第45期

1　採用している退職給付制度の概要

当社は「セブン＆アイ・ホールディングス企業年金制度」を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項（平成20年２月29日）

項目	金額（百万円）
①　退職給付債務	△13,232
②　年金資産	13,153
③　小計（①＋②）	△78
④　未認識数理計算上の差異	1,513
⑤　未認識過去勤務債務	△174
⑥　合計（③＋④＋⑤）	1,260
⑦　前払年金費用	1,260

3　退職給付費用に関する事項（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

項目	金額（百万円）
①　勤務費用（※注）	676
②　利息費用	320
③　期待運用収益	△490
④　過去勤務債務の費用処理額	△116
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	32
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	423

（注）　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年２月29日）

①	割引率	2.5%
②	期待運用収益率	3.5%
③	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
④	過去勤務債務の処理年数	5年
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第44期 （平成19年２月28日）	第45期 （平成20年２月29日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	第44期	第45期
未払事業税	202百万円	187百万円
賞与引当金	474百万円	563百万円
減価償却費償却限度超過額	289百万円	453百万円
役員退職慰労引当金	206百万円	134百万円
たな卸資産評価損（低価法）	582百万円	614百万円
借地権償却	1,325百万円	1,411百万円
固定資産廃棄損	85百万円	85百万円
開発中止損失	388百万円	388百万円
貸倒損失	241百万円	241百万円
減損損失	319百万円	295百万円
その他	151百万円	185百万円
繰延税金資産小計	4,268百万円	4,561百万円
評価性引当額	△2,157百万円	△2,215百万円
繰延税金資産合計	2,110百万円	2,346百万円

（繰延税金負債）

	第44期	第45期
前払年金費用	323百万円	501百万円
固定資産圧縮積立金	204百万円	195百万円
その他有価証券評価差額金	997百万円	883百万円
のれん		2,687百万円
その他		1百万円
繰延税金負債合計	1,525百万円	4,269百万円
繰延税金資産の純額	585百万円	1,923百万円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第44期
法定実効税率	39.8%
（調整）	
住民税均等割等	2.0
受取配当金	△2.7
評価性引当額	20.0
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
――――――	（共通支配下の取引） １　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 ① 結合企業 名称　株式会社ヨークベニマル 事業の内容　スーパーマーケット ② 被結合企業 名称　株式会社スーパーカドヤ 事業の内容　スーパーマーケット (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社スーパーカドヤを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ヨークベニマルとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成17年９月１日付で、茨城県で食品スーパーマーケットの展開をしている株式会社スーパーカドヤを完全子会社とし、茨城県における新たなドミナンスの確立に努めてまいりましたが、この度、経営の合理化と統合によるシナジー効果のさらなる追求を図るため、株式会社スーパーカドヤを吸収合併することとしました。 ２　実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、本合併に伴い、当事業年度において、抱合株式消滅差益を2,773百万円特別利益に計上しております。

（持分法損益等）

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	
関連会社に対する投資の金額	256百万円	関連会社に対する投資の金額	256百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	190百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	165百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△45百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	△29百万円

（関連当事者との取引）

第44期（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

１．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大髙善興	－	－	当社代表取締役	（被所有）［間接0.2%］	－	－	株式の売却	3	－	－
役員の近親者	大髙喬樹	－	－	当社代表取締役大髙善興の近親者	（被所有）［間接0.0%］	－	－	株式の売却	3	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	郡山観光交通株式会社	福島県郡山市	20	運輸業	当社代表取締役大髙善興の近親者が57.0%を直接保有	なし	タクシー及び運転代行	運賃の支払	24	未払金	1
	株式会社小山ゆうえんち	栃木県小山市	10	賃貸借管理業	当社常勤監査役大髙勤の近親者が100.0%を直接所有	なし	温泉施設の賃貸	施設の賃貸収入	57	－	－
								施設の敷金	－	長期預り金	14
							業務委託	業務委託料の支払	43	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　郡山観光交通株式会社との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

②　株式会社小山ゆうえんちとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

（注）　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

２．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ライフフーズ	福島県郡山市	120	食品の製造及び販売	（所有）直接100.0%	兼任４名	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	33,934	買掛金	728
	株式会社スーパーカドヤ	茨城県小美玉市	80	スーパーマーケット	（所有）直接100.0%	兼任４名	業務提携	資金の貸付（純額）	850	短期貸付金	1,700
								経費等の立替	－	未収入金	1,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　株式会社ライフフーズとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

②　株式会社スーパーカドヤとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

（注）　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

３．兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	グループ資金の運用	－	兼任１名	資金の預託	資金の預託（純額）	－	短期預け金	6,000
	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	（所有）直接4.5%［間接7.1%］	兼任１名	資金の預金	資金の預金（純額）	1	預金	2,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

② 株式会社セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

第45期（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	郡山観光交通株式会社	福島県郡山市	20	運輸業	当社代表取締役大髙善興の近親者が57.0%を直接保有	なし	タクシー及び運転代行	運賃の支払	22	未払金	1
	株式会社小山ゆうえんち	栃木県小山市	10	賃貸借管理業	当社常勤監査役大髙勤の近親者が100.0%を直接所有	なし	不動産の譲渡	不動産の譲渡	264	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 郡山観光交通株式会社との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

② 株式会社小山ゆうえんちとの取引は、不動産鑑定士の調査報告書等に基づく条件によっております。平成19年５月17日開催の定時株主総会をもって監査役を退任した、大髙勤の近親者が議決権の100%を直接保有しております。上記には平成19年３月１日から監査役退任日までの取引金額を記載しております。

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

２．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ライフフーズ	福島県郡山市	120	食品の製造及び販売	(所有)直接100.0%	兼任４名	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	35,337	買掛金	841
	株式会社藤越	福島県いわき市	10	スーパーマーケット	(所有)直接100.0%	兼任３名	業務提携	資金の貸付（純額）	1,587	短期貸付金	1,587

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 株式会社ライフフーズとの取引は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

② 株式会社藤越との取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

３．兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	グループ資金の運用	－	兼任１名	資金の預託	資金の預託（純額）	8,500	短期預け金	14,500
	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有)直接4.3%［間接6.8%］	兼任１名	資金の預金	資金の預金（純額）	△1,990	預金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

② 株式会社セブン銀行との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報）

	第44期（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）	第45期（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）
１株当たり純資産額	2,101.63円	2,286.69円
１株当たり当期純利益	87.77円	180.71円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１株当たり当期純利益金額	第44期（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）	第45期（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）
当期純利益	4,441百万円	9,150百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,441百万円	9,150百万円
普通株式の期中平均株式数	50,607,649株	50,634,535株

（重要な後発事象）

第44期 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	第45期 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
株式会社スーパーカドヤの合併について 当社は、平成19年９月１日を期日として株式会社スーパーカドヤを吸収合併することとし、平成19年５月21日に合併契約書を締結しました。 (1)　合併契約の概要 ①　合併の目的 当社は、平成17年９月１日付で、茨城県で食品スーパーマーケットの展開をしている株式会社スーパーカドヤを完全子会社とし、茨城県における新たなドミナンスの確立に努めてまいりましが、この度、経営の合理化と統合によるシナジー効果のさらなる追求を図るため、株式会社スーパーカドヤを吸収合併することといたしました。 ②　合併期日 平成19年９月１日（予定） ③　合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スーパーカドヤは解散いたします。 (2)　スーパーカドヤの概要 ①　住所　茨城県小美玉市羽鳥2737番地 ②　代表者の氏名　代表取締役会長　大髙善興 ③　資本金　80百万円 ④　事業内容　スーパーマーケット ⑤　売上高及び当期純利益 （平成19年２月期） 売上高　25,364百万円 当期純利益　421百万円 ⑥　資産、負債、純資産の状況 （平成19年２月28日現在） 資産　6,559百万円 負債　3,984百万円 純資産　2,574百万円	――――――

⑤　附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
株式会社セブン銀行	52,400	9,117
三井住友海上火災保険株式会社	131,250	146
片倉工業株式会社	49,000	86
株式会社東邦銀行	150,850	63
株式会社みずほフィナンシャルグループ	112	50
株式会社テルベ	800	40
伊藤忠食品株式会社	5,000	15
スターゼン株式会社	57,000	13
株式会社常陽銀行	20,000	10
株式会社大東銀行	60,600	6
その他12銘柄	120,524	16
計	647,536	9,567

その他

銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）	
（その他有価証券）	
譲渡性預金	2,500
計	2,500

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	60,866	6,225	992 (153)	66,099	40,886	2,665	25,213
構築物	15,067	1,282	185 (37)	16,165	11,359	681	4,805
器具備品	6,134	656	400 (18)	6,389	4,974	568	1,415
土地	24,278	5,780	33 —	30,025	—	—	30,025
建設仮勘定	4,405	3,765	7,022	1,147	—	—	1,147
有形固定資産計	110,752	17,709	8,634 (209)	119,827	57,219	3,915	62,607
無形固定資産							
ソフトウェア	1,410	295	202	1,503	687	301	816
借地権	—	90	—	90	—	—	90
のれん	—	2,326	—	2,326	105	105	2,220
その他	71	13	11	72	33	5	38
無形固定資産計	1,481	2,725	214	3,992	827	412	3,165
長期前払費用	3,525	859	269	4,114	1,153	632	2,961

（注）１　当期増加額の主なものは次のとおりであります。（取得価額）

建物：主に新設店に係わるものであります。

構築物：主に新設店に係わるものであります。

土地：主に新設店に係わるものであります。

建設仮勘定：主に次年度以降の新設店に係わるものであります。

２　当期減少額の主なものは次のとおりであります。（取得価額）

建設仮勘定：主に新設店に係わるものであります。

３　当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	606	－	－	－	606
賞与引当金	1,193	1,416	1,193	－	1,416
商品券回収損引当金	－	57	4	－	52
役員賞与引当金	42	34	38	3	34
役員退職慰労引当金	519	14	147	48	338

（注）１　役員賞与引当金の当期減少額の（その他）は、実際支給時における差額の取崩であります。
　　２　役員退職慰労引当金の当期減少額の（その他）は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩であります。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	１件につき8,600円
株券登録料	１枚につき　500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）１　当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２　平成20年５月22日開催の第３回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が以下のとおりとなりました。

電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載ＵＲＬ
http://www.7andi.com/ir/koukoku.html

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成20年２月13日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第２期）（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）平成19年５月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年４月２日関東財務局長に提出
事業年度（第１期）（自　平成17年９月１日　至　平成18年２月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書
（第３期中）（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）平成19年11月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書
平成19年10月10日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年４月30日）平成20年５月９日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１９年５月２４日

株式会社　セブン＆アイ・ホールディングス
　　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　原　　一　浩

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　坂　本　裕　子

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　村　田　征　仁

あ　ず　さ　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　三　和　彦　幸

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　井　上　寅　喜

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　大　谷　秋　洋

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン＆アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成１９年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社ミレニアムリテイリングによる株式会社ロフト株式の追加取得に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年５月22日

株式会社　セブン＆アイ・ホールディングス

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三和　彦幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井上　寅喜

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大谷　秋洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成19年３月１日から平成20年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン＆アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成20年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年４月10日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１９年５月２４日

株式会社　セブン＆アイ・ホールディングス
　　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　原　　一　浩

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　坂　本　裕　子

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　村　田　征　仁

あ　ず　さ　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　三　和　彦　幸

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　井　上　寅　喜

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　大　谷　秋　洋

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの第２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成１９年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年５月22日

株式会社　セブン＆アイ・ホールディングス

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三和　彦幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井上　寅喜

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大谷　秋洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成19年３月１日から平成20年２月29日までの第３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの平成20年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年４月10日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。